

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月28日
【事業年度】	第76期（自平成24年2月16日至平成25年2月28日）
【会社名】	株式会社乃村工藝社
【英訳名】	NOMURA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 勝
【本店の所在の場所】	東京都港区台場2丁目3番4号
【電話番号】	03(5962)1171（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 吉本 清志
【最寄りの連絡場所】	東京都港区台場2丁目3番4号
【電話番号】	03(5962)1119
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 吉本 清志
【縦覧に供する場所】	株式会社乃村工藝社 大阪事業所 （大阪府大阪市住之江区東加賀屋1丁目11番26号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第72期 平成21年2月	第73期 平成22年2月	第74期 平成23年2月	第75期 平成24年2月	第76期 平成25年2月
売上高 (百万円)	87,248	80,436	90,105	87,464	101,316
経常利益 (百万円)	820	1,282	1,288	1,325	2,383
当期純利益 (百万円)	175	407	403	604	1,242
包括利益 (百万円)				490	1,608
純資産額 (百万円)	25,073	24,907	24,679	24,883	26,044
総資産額 (百万円)	49,897	53,011	52,861	54,344	58,340
1株当たり純資産額 (円)	442.79	439.71	440.83	445.62	446.45
1株当たり当期純利益 (円)	3.09	7.21	7.17	10.82	22.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	50.1	46.9	46.6	45.8	44.6
自己資本利益率 (%)	0.7	1.6	1.6	2.4	4.9
株価収益率 (倍)	78.65	28.98	44.20	26.35	19.42
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	788	898	2,181	735	11,774
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,400	398	221	716	625
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,210	546	1,654	870	1,811
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,428	686	995	411	11,040
従業員数 〔外、平均臨時 従業員数〕 (名)	1,396 〔577〕	1,418 〔545〕	1,413 〔630〕	1,401 〔658〕	1,385 〔728〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成21年2月期、平成22年2月期および平成23年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、平成24年2月期および平成25年2月期については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第76期は、決算期変更により平成24年2月16日から平成25年2月28日までの12.5ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
売上高 (百万円)	60,733	59,454	67,992	61,383	72,716
経常利益 (百万円)	470	580	1,279	980	1,746
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	36	281	717	519	860
資本金 (百万円)	6,497	6,497	6,497	6,497	6,497
発行済株式総数 (株)	59,948,294	59,948,294	59,948,294	59,948,294	59,948,294
純資産額 (百万円)	21,129	20,826	20,935	21,065	21,777
総資産額 (百万円)	47,203	50,465	50,941	51,709	56,348
1株当たり純資産額 (円)	372.98	367.47	373.79	377.26	390.03
1株当たり配当額 (円)	11.00	8.00	8.00	8.00	10.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(7.00)	(4.00)	(4.00)	()	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 () (円)	0.64	4.98	12.76	9.30	15.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	44.6	41.1	41.0	40.7	38.6
自己資本利益率 (%)		1.3	3.4	2.5	4.0
株価収益率 (倍)		41.97	24.84	30.66	28.05
配当性向 (%)		160.6	62.7	86.0	64.9
従業員数 〔外、平均臨時 従業員数〕 (名)	822 〔267〕	846 〔251〕	852 〔263〕	828 〔268〕	834 〔316〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成21年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3 平成22年2月期および平成23年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また平成24年2月期および平成25年2月期については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第76期は、決算期変更により平成24年2月16日から平成25年2月28日までの12.5ヶ月間となっております。

5 平成25年2月期の1株当たり配当額については、創業120周年にともなう記念配当2円が含まれております。

2【沿革】

明治25年3月、香川県高松市において、乃村泰資が芝居の大道具方を業としたのが、当社の創業であります。
当事業年度末日までの当社の主な変遷は次のとおりであります。

年月	事項
昭和17年12月	・資本金75千円で東京都本所区（現 墨田区）に設立。（商号 日本軍事工藝株式会社）
昭和18年1月	・大阪市南区に大阪出張所開設。（昭和23年6月支店登記）
昭和20年12月	・株式会社乃村工藝社に商号変更。
昭和21年9月	・百貨店の店内装飾、催事および新聞社、電鉄会社主催の展覧会業務を受注。
昭和26年4月	・カラチ国際見本市、ハノーバー国際建築博覧会の海外展示プロジェクトを受注。
昭和29年1月	・第1回日本国際見本市、第1回全日本自動車ショー（現 東京モーターショー）を受注。
昭和36年10月	・奈良ドリームセンター、後樂園ゲームセンター、向ヶ丘遊園フラワーショー等大型余暇施設を受注。
昭和38年4月	・日本交通科学館、東芝科学館、東京科学技術館等の科学系博物館展示施設を受注。
昭和41年10月	・本社を港区芝浦に移転。
昭和45年3月	・日本万国博覧会（EXPO '70）において、テーマ館、政府館ほか主要パビリオンを受注。
昭和46年3月	・札幌営業所開設。（現 北海道支店）
昭和48年3月	・岡山営業所開設。
昭和49年6月	・福岡営業所開設。（現 九州支店）
昭和50年3月	・沖縄国際海洋博覧会において、海洋文化館、水族館、アメリカ館ほか主要パビリオンを受注。
昭和53年3月	・北日本事業部開設。（現 東北支店）
昭和59年9月	・新木場スタジオ新設。（現 新木場オフィス）
昭和60年3月	・広島営業所開設。（現 中四国支店）
	・つくば科学博覧会（EXPO '85）において、テーマ館、アメリカ館ほか主要パビリオンを受注。
	・(株)乃村工藝社ピーオーピー広告事業部（現 (株)ノムラプロダクツ）を設立。（現 連結子会社）
昭和61年3月	・名古屋営業所開設。（現 中部支店）
平成元年8月	・社団法人日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成2年3月	・国際花と緑の博覧会（EXPO '90）において、政府苑ほか主要パビリオンを受注。
8月	・大阪事業所社屋を大阪市住之江区に移転。
平成3年11月	・東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成4年4月	・セピリア万国博覧会（EXPO '92）において、日本館の展示を受注。
平成5年2月	・東京都江戸東京博物館の展示制作をJVの代表幹事会社として運営。
8月	・大田世界博覧会（EXPO '93）において、日本館の展示を受注。
平成6年2月	・(株)ノムラサービス（現 (株)シーズ・スリー）を設立。（現 連結子会社）
平成10年2月	・(株)ノムラデュオイースト（現 (株)ノムラデュオ）を設立。（現 連結子会社）
平成10年5月	・リスボン国際博覧会（EXPO '98）において、日本館の展示を受注。
平成12年2月	・文化施設における展示スペースの設計および施工分野における“ISO9001”の認証を取得。
平成13年2月	・MCカンパニー（現 CC事業本部）において、“ISO14001”の認証を取得。
平成15年1月	・商環境カンパニー（現 商環境事業本部）において、“ISO14001”の認証を取得。
10月	・文化環境カンパニー（現 CC事業本部）において、“ISO14001”の認証を取得。
平成16年11月	・乃村工藝建築装飾（北京）有限公司を設立。（現 連結子会社）
平成17年2月	・東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
	・(株)乃村リテールアセットマネジメントを設立。（現 連結子会社）
3月	・2005年日本国際博覧会（EXPO 2005：愛知万博）において、政府館ほか主要パビリオンを受注。
平成18年8月	・個人情報の保護に関する「プライバシーマーク」の認定を取得。
9月	・“ISO14001”の認証範囲の拡大により、事業本部に加え、本社部門および(株)シーズ・スリーを含めた全社認証を取得。
12月	・(株)テスコを公開買付けによる株式取得により子会社とする。（現 連結子会社）
平成20年1月	・本社を港区台場に移転。
2月	・沖縄営業所開設。
7月	・“ISO9001”の全社認証を取得。
11月	・NOMURA DESIGN & ENGINEERING SINGAPORE Pte. Ltd.を設立。（現 連結子会社）
平成23年2月	・(株)ノムラプロダクツを設立。（現 連結子会社）
平成24年3月	・創業120周年記念事業を実施。

3【事業の内容】

当社グループは当社および子会社11社、関連会社2社により構成されており、事業内容は、集客環境づくりの調査・コンサルティング、企画・デザイン、設計、制作施工ならびに各種施設・イベントの活性化、運営管理などの業務をおこなっているほか、これらに関連する事業活動を展開しております。

当社グループのディスプレイ事業における市場分野別の区分概要は次のとおりであります。

専門店市場	物販店、飲食店、サービス業態店等
百貨店・量販店市場	百貨店、量販店等
複合商業施設市場	ショッピングセンター等
広報・販売促進市場	企業PR施設、ショールーム、セールスプロモーション、CI等
博物館・美術館市場	博物館、文化施設、美術館等
余暇施設市場	テーマパーク、ホテル・リゾート施設、アミューズメント施設、エンターテインメント施設、動物園、水族館等
博覧会・イベント市場	博覧会、見本市、文化イベント等
その他市場	上記以外の市場に係るもの

専門店市場、百貨店・量販店市場および複合商業施設市場においては、当社の商環境事業本部を中心に、子会社では(株)ノムラプロダクツ、(株)テスコ、(株)ノムラデュオ、(株)ノードが主として事業展開をおこなっております。

広報・販売促進市場、博物館・美術館市場、余暇施設市場および博覧会・イベント市場においては、当社のCC事業本部を中心に、子会社では(株)ノムラプロダクツ、ノムラテク(株)、(株)文化環境研究所が主として事業展開をおこなっております。

その他市場においては、オフィス、公共施設等について前記の各事業本部、各子会社が事業展開をおこなっております。また、子会社の(株)シーズ・スリーは、各種事務代行業務等をおこなっております。

なお、北海道支店、東北支店、中四国支店、九州支店、岡山営業所、沖縄営業所は、全ての市場について首都圏・近畿圏・中部圏以外の担当地域の開発をおこなっております。これにより国内全域を網羅しております。

また、海外においては、アジア市場の開拓を目指し、NOMURA DESIGN & ENGINEERING SINGAPORE Pte. Ltd. (シンガポール共和国)および乃村工藝建築装飾(北京)有限公司(中華人民共和国北京市)がそれぞれ拠点を設けております。

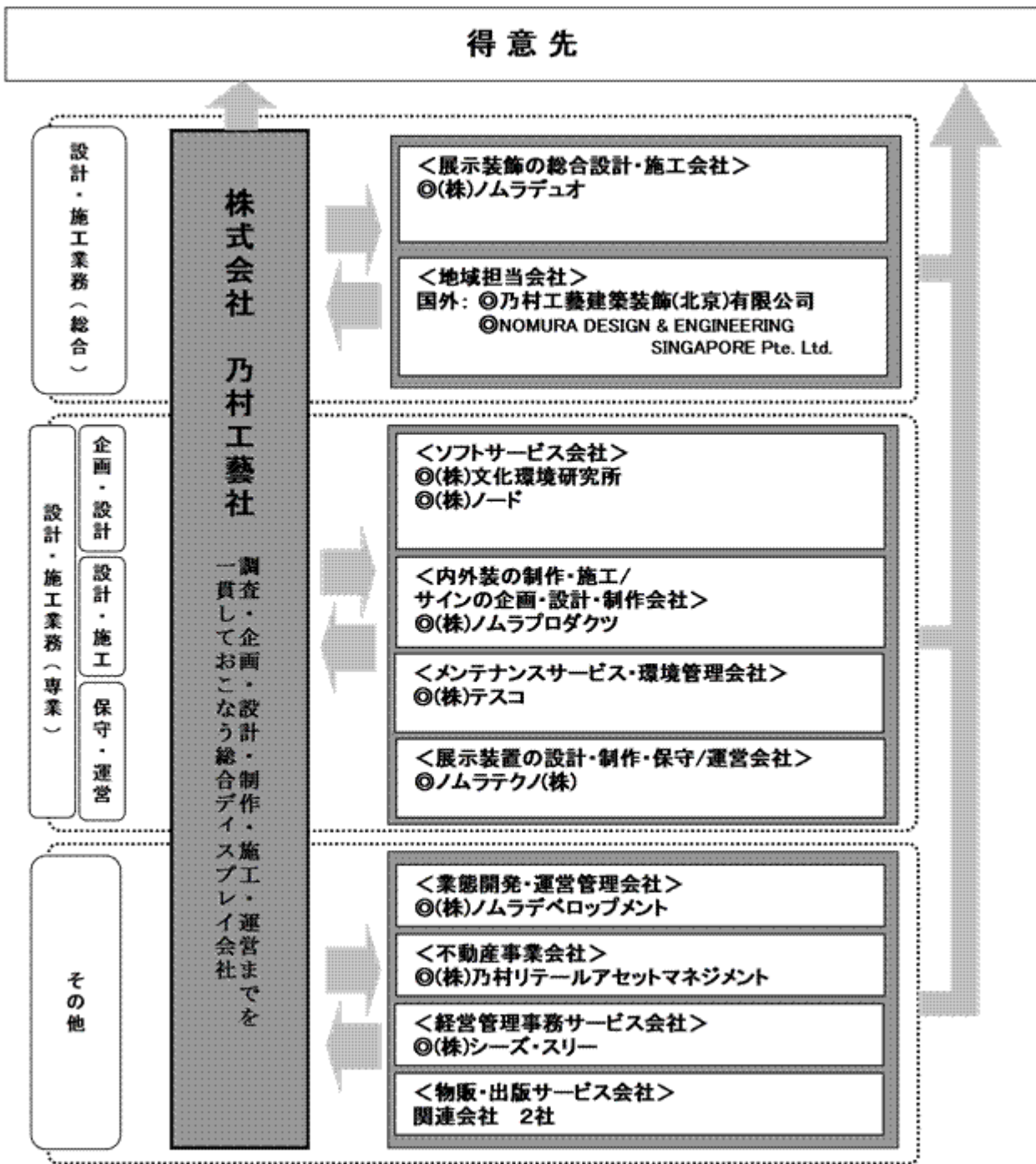
当社グループは、これらの市場を人と人、人と情報が交流するコミュニケーションメディアとしてとらえ、社会環境・都市環境の最適化の実現に向けて研究し、人の集まる環境の整備を通して社会への貢献につとめております。

当社グループのディスプレイ事業における制作品別の区分概要は次のとおりであります。

内装制作	商業施設の新装、改装等
展示制作	博覧会、展示会、PR施設、博物館等の展示制作および百貨店などの装飾
環境演出制作	サイン、モニュメント等の制作および映像、音響などを利用した環境演出
販促品制作	販売促進関連ツールの制作
企画・設計・監理	～のうち制作をとまなわない企画、設計および監理における役務の提供
その他	建築工事他上記以外に係るもの

さらに、不動産事業においては、子会社の(株)乃村リテールアセットマネジメントが、不動産賃貸事業をおこなっており、飲食・物販事業においては、子会社の(株)ノムラデベロップメントが、飲食店、土産物店等の運営をおこなっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社 全子会社を連結しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ノムラプロダクツ (注)1	東京都江東区	40	内装・展示・サイン ・販促品の制作	直接 100	当社の工事施工の一部を受注して おります。 当社より建物等を賃借しており ます。 役員の兼任5名(うち当社執行 役員2名、従業員3名)
㈱テスコ (注)1.2	東京都三鷹市	100	メンテナンスサービ ス・環境管理	直接 100	当社の工事施工の一部を受注し ております。 役員の兼任3名(うち当社執行 役員1名、従業員2名)
㈱ノムラデュオ (注)1	東京都江東区	60	百貨店等の 催事・装飾	直接 100	当社の工事施工の一部を受注し ております。 当社より建物等を賃借しており ます。 役員の兼任2名(うち当社従業 員2名)
ノムラテクノ㈱ (注)1	東京都江東区	25	展示装置の メンテナンス	直接 100	当社の納品した展示装置のメン テナンスをおこなっておりま す。 当社より建物等を賃借しており ます。 役員の兼任2名(うち当社執行 役員2名)
㈱ノムラデベロップメント (注)1	東京都江東区	100	飲食店、土産物店等 の運営・管理	直接 100	当社の工事施工の一部を受注し ております。 当社より建物等を賃借しており ます。 役員の兼任4名(うち当社従業 員4名)
㈱乃村リテールアセット マネジメント (注)1	東京都江東区	300	不動産賃貸事業	直接 100	当社より建物等を賃借しており ます。 役員の兼任4名(うち当社従業 員1名)
㈱文化環境研究所 (注)1	東京都港区	30	文化施設等の 企画・設計	直接 100	当社の設計業務の一部を受注し ております。 当社より建物等を賃借しており ます。 役員の兼任4名(うち当社従業 員4名)
㈱シーズ・スリー (注)1	東京都港区	95	各種事務代行業務	直接 100	当社の間接業務を受託しており ます。 当社より建物等を賃借しており ます。 役員の兼任3名(うち当社従業 員3名)
㈱ノード (注)1	東京都渋谷区	60	商業施設等の 企画・設計	直接 100	当社の設計業務の一部を受注し ております。 役員の兼任6名(うち当社執行 役員1名、従業員4名)

名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
乃村工芸建築装飾(北京)有限公司	北京市 (中華人民共和国)	412	中国における 内装・展示制作	直接 100	当社の工事施工の一部を受注しております。 役員の兼任6名(うち当社従業員5名)
NOMURA DESIGN & ENGINEERING SINGAPORE Pte.Ltd.	シンガポール共和国	206	アジア地域における 内装・展示制作	直接 100	当社の工事施工の一部を受注しております。 役員の兼任3名(うち当社従業員2名)

(注) 1 資金管理の効率化を推進する目的でキャッシュマネジメントシステムを導入し、当社との間で資金の貸付けおよび借入れをおこなっております。

2 (株)テスコについては、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	13,240百万円
	(2) 経常利益	78百万円
	(3) 当期純利益	163百万円
	(4) 純資産額	2,755百万円
	(5) 総資産額	4,513百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ディスプレイ事業	1,367 〔553〕
不動産事業	4 〔-〕
飲食・物販事業	14 〔175〕
合計	1,385 〔728〕

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を記載しております。なお、執行役員は従業員数には含めておりません。

(2) 提出会社の状況

平成25年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
834 〔316〕	42.6	17.3	7,375,637

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を記載しております。なお、執行役員は従業員数には含めておりません。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 当社はディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、乃村工芸労働組合が昭和37年4月本社に、乃村工芸社労働組合が昭和37年6月大阪本社(現 大阪事業所)に結成され、それぞれ活動しておりましたが、平成13年7月1日に合併し、「乃村工芸社労働組合」となりました。平成25年2月28日現在の組合員数は、556名であります。乃村工芸社労働組合は上部団体には加盟しておりません。

また、上記以外の当社グループの労働組合は下記のとおりであります。

テスコ労働組合(UIゼンセン同盟に所属)

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」および「第3 設備の状況」に表示されている金額には、消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	87,464	101,316	13,852	15.8%
営業利益	1,215	2,212	996	82.0%
経常利益	1,325	2,383	1,057	79.8%
当期純利益	604	1,242	638	105.7%

(注) 当社は、平成24年5月10日開催の第75回定時株主総会の決議により、事業年度を毎年3月1日から翌年2月末日までに変更しています。このため、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度は、平成24年2月16日から平成25年2月28日までの12.5ヶ月間となっておりますが、前期比につきましては、平成24年2月期(平成23年2月16日から平成24年2月15日までの12ヶ月間)との比較を記載しています。なお、国内の当社子会社におきましても、当社と同様の事業年度に変更をいたしております。

当連結会計年度(以下「当期」といいます)におけるわが国経済は、電力供給問題に加え、欧州や中国をはじめとする世界経済の先行きへの懸念などがあり、予断を許さない状況が続きましたが、年度末には政権交代にともない、経済財政対策に対する期待感などを背景に、一部に明るい兆しも見られました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、顧客企業における設備や広告宣伝への投資に一部明るい兆しが見られますが、総じて先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、市場の変化への対応力を強化するなど、経営目標である「選ばれるノムラ」の実現に向け事業活動を展開した結果、当期の売上高は1,013億16百万円(前期比15.8%増)となりました。

また、利益面におきましては、売上高の増加に加え、固定費抑制への取り組みが寄与し、営業利益22億12百万円(前期比82.0%増)、経常利益23億83百万円(前期比79.8%増)、当期純利益12億42百万円(前期比105.7%増)となりました。

当期の事業分野別の状況は、次のとおりであります。

ディスプレイ事業

売上高：988億58百万円(前期比15.6%増)

営業利益：20億6百万円(前期比79.9%増)

当期におきましては、都内において大型商業施設の開業が相次ぎ、ファストファッションを含む国内外のアプリレル関連店舗を多数受注したほか、スポーツブランドショップや金融機関の店舗内装を数多く手掛けたことにより、専門店市場は前期比27.3%増加し435億67百万円の売上となりました。

また、広報・販売促進市場につきましては、住宅関連企業のショールームの新装・改装、「CEATEC JAPAN 2012」や「東京ゲームショウ2012」などの大型展示会のブース制作を手掛けるなど堅調に推移し、152億65百万円の売上を確保いたしました。

さらに、その他市場におきましては、オフィスの環境演出や都内大型商業施設「ダイバーシティ東京 プラザ」の大型モニメントを制作するなど安定した伸びを見せ、前期比20.1%増となり、100億55百万円の売上となりました。

このほか、余暇施設市場におきましても、温浴施設やホテルの内装を多数手掛け、前期の実績を大幅に上回ることができました。

なお、前期には大型文化施設の売上を計上した博物館・美術館市場では、前期を下回る売上となりましたが、指定管理者制度^(注)にもとづく施設運営では、3施設増の14施設を担当させていただくなど、受託先を拡充することができました。

この結果、ディスプレイ事業の売上高は988億58百万円(前期比15.6%増)、営業利益は20億6百万円(前期比79.9%増)となりました。

(注) 指定管理者制度：地方公共団体やその外郭団体に限定していた公の施設の管理・運営を、法人その他の団体に包括的に代行させることができる制度。平成15年9月より施行されている。

当期の市場分野別の状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

概 要		売 上 高		増減額	増減率 (%)
市場分野名	当期主要プロジェクト	前連結 会計年度	当連結 会計年度		
専門店市場 (物販店、飲食店、サービス業態店等)	海外・国内のアパレルブランドショップや金融機関の内装制作等	34,224	43,567	9,343	27.3
百貨店・量販店市場	近畿圏や首都圏の百貨店におけるリニューアル等	6,221	7,321	1,099	17.7
複合商業施設市場 (ショッピングセンター等)	都内に開業した大型商業施設や空港内の商業施設、高速道路のサービスエリアにおける空間演出等	8,740	8,054	686	7.8
広報・販売促進市場 (企業PR施設、ショールーム、セールスプロモーション、CI等)	エネルギーや住宅関連企業のショールームの新装・改装、「東京ゲームショウ2012」の展示ブース制作等	15,085	15,265	180	1.2
博物館・美術館市場 (博物館、文化施設、美術館等)	「原鉄道模型博物館」(神奈川県)や「かわさき宙(そら)と緑の科学館」(神奈川県)の展示制作や指定管理者制度にもとづく施設の管理・運営等	8,981	7,439	1,541	17.2
余暇施設市場 (テーマパーク、ホテル・リゾート施設、アミューズメント施設、エンターテインメント施設、動物園、水族館等)	温浴施設やホテルの内装、水族館やアミューズメント施設の展示演出等	3,459	6,307	2,847	82.3
博覧会・イベント市場 (博覧会、見本市、文化イベント等)	行政や民間企業が主催するイベント等	459	846	387	84.4
その他市場 (上記以外の市場に係るもの) (オフィス、ブライダル施設、サイン、モニュメント等)	オフィスの環境演出やサイン工事、大型モニュメントの制作等	8,373	10,055	1,682	20.1
ディスプレイ事業		85,545	98,858	13,313	15.6

不動産事業

売 上 高 : 4億74百万円 (前期比 1.9%増)

営業利益 : 1億12百万円 (前期比 9.2%減)

所有する不動産における賃料収入などにより、売上高は4億74百万円(前期比1.9%増)、営業利益は1億12百万円(前期比9.2%減)となりました。

飲食・物販事業

売 上 高 : 19億83百万円 (前期比 36.5%増)

営業利益 : 1億93百万円 (前期比154.9%増)

当期において、大型商業施設「東京ソラマチ」に東京下町雑貨「がっちゃん屋」(東京都墨田区)を新規開業したほか、「江戸東京博物館ミュージアムショップ」(東京都墨田区)などの既存飲食・物販店の運営を手掛け、売上高は19億83百万円(前期比36.5%増)、営業利益は1億93百万円(前期比154.9%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末のキャッシュ・フローにつきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に大型物件の引渡時期が集中したことにより売上債権が一時的に増加したものの、回収が順調に進んだことにより売上債権が大幅に減少しました。また、受注残高の増加にともなう前受金の受入れが増加したことなどにより、117億74百万円の収入となりました。前連結会計年度はたな卸資産の増加と売上債権の増加などにより支出となっておりますが、大幅な収入に転じました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産や投資有価証券の取得がありました。投資不動産の譲渡契約に伴う手付金収入と信託受益権の償還収入などにより、6億25百万円の収入となりました。前連結会計年度は信託受益権の取得による支出があり、支出となっておりますが、収入に転じております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、手許資金が潤沢となり短期借入金の返済をした他、配当金の支払いなどもあり、18億11百万円の支出となりました。前連結会計年度は短期借入を実行したため収入となっておりますが、短期借入の返済により支出に転じました。

以上の結果、現金及び現金同等物は106億28百万円の増加となり、当連結会計年度末残高は110億40百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) セグメント別（ディスプレイ事業は市場分野別）の生産高、受注および売上高の状況

生産高の状況

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)		当連結会計年度 (自 平成24年 2月16日 至 平成25年 2月28日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(ディスプレイ事業)				
専門店市場	35,071	40.4	43,475	44.1
百貨店・量販店市場	6,171	7.1	7,549	7.6
複合商業施設市場	9,461	10.9	7,967	8.1
広報・販売促進市場	15,151	17.5	15,839	16.1
博物館・美術館市場	8,012	9.2	6,946	7.0
余暇施設市場	3,393	3.9	6,589	6.7
博覧会・イベント市場	622	0.7	804	0.8
その他市場	8,936	10.3	9,461	9.6
ディスプレイ事業 小計	86,820	100.0	98,634	100.0
(不動産事業)				
(飲食・物販事業)				
合計	86,820	100.0	98,634	100.0

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 生産高の金額は販売価格によっております。

3 不動産事業と飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

期中受注高および受注残高の状況

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)		当連結会計年度 (自 平成24年 2月16日 至 平成25年 2月28日)	
	受注高(百万円)	受注残高(百万円)	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
(ディスプレイ事業)				
専門店市場	37,155	7,678	44,165	8,275
百貨店・量販店市場	6,133	739	7,559	978
複合商業施設市場	6,923	3,436	9,013	4,395
広報・販売促進市場	15,289	3,539	16,710	4,984
博物館・美術館市場	6,235	3,654	6,330	2,546
余暇施設市場	4,410	1,990	8,983	4,667
博覧会・イベント市場	686	374	822	350
その他市場	11,116	4,830	8,475	3,250
ディスプレイ事業 小計	87,951	26,244	102,061	29,448
(不動産事業)				
(飲食・物販事業)				
合計	87,951	26,244	102,061	29,448

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 不動産事業と飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

売上高の状況

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成23年2月16日 至平成24年2月15日)		当連結会計年度 (自平成24年2月16日 至平成25年2月28日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(ディスプレイ事業)				
専門店市場	34,224	39.1	43,567	43.0
百貨店・量販店市場	6,221	7.1	7,321	7.2
複合商業施設市場	8,740	10.0	8,054	8.0
広報・販売促進市場	15,085	17.2	15,265	15.1
博物館・美術館市場	8,981	10.3	7,439	7.3
余暇施設市場	3,459	4.0	6,307	6.2
博覧会・イベント市場	459	0.5	846	0.8
その他市場	8,373	9.6	10,055	9.9
ディスプレイ事業 小計	85,545	97.8	98,858	97.5
(不動産事業)	465	0.5	474	0.5
(飲食・物販事業)	1,453	1.7	1,983	2.0
合計	87,464	100.0	101,316	100.0

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。

(2) セグメント別(ディスプレイ事業は制作品別)の生産高、受注および売上高の状況

生産高の状況

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成23年2月16日 至平成24年2月15日)		当連結会計年度 (自平成24年2月16日 至平成25年2月28日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(ディスプレイ事業)				
内装制作	29,958	34.5	35,380	35.9
展示制作	21,234	24.5	21,736	22.1
環境演出制作	3,844	4.4	4,863	4.9
販促品制作	1,538	1.8	2,003	2.0
企画・設計・監理	7,711	8.9	9,966	10.1
その他	22,534	25.9	24,682	25.0
ディスプレイ事業 小計	86,820	100.0	98,634	100.0
(不動産事業)				
(飲食・物販事業)				
合計	86,820	100.0	98,634	100.0

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 生産高の金額は販売価格によっております。
3 不動産事業と飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

期中受注高および受注残高の状況

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)		当連結会計年度 (自 平成24年 2月16日 至 平成25年 2月28日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
(ディスプレイ事業)				
内装制作	30,808	8,294	40,140	14,233
展示制作	20,071	6,087	21,142	5,336
環境演出制作	4,822	2,685	3,451	1,015
販促品制作	1,462	59	1,982	15
企画・設計・監理	9,252	4,526	10,193	4,742
その他	21,533	4,592	25,150	4,104
ディスプレイ事業 小計	87,951	26,244	102,061	29,448
(不動産事業)				
(飲食・物販事業)				
合計	87,951	26,244	102,061	29,448

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 不動産事業と飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

売上高の状況

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)		当連結会計年度 (自 平成24年 2月16日 至 平成25年 2月28日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(ディスプレイ事業)				
内装制作	29,114	33.3	34,201	33.8
展示制作	22,229	25.4	21,893	21.6
環境演出制作	3,498	4.0	5,121	5.0
販促品制作	1,552	1.8	2,026	2.0
企画・設計・監理	7,053	8.1	9,976	9.8
その他	22,096	25.2	25,639	25.3
ディスプレイ事業 小計	85,545	97.8	98,858	97.5
(不動産事業)	465	0.5	474	0.5
(飲食・物販事業)	1,453	1.7	1,983	2.0
合計	87,464	100.0	101,316	100.0

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、政府による経済対策や、為替水準の変動を受け、景気の緩やかな持ち直しが見込まれるものの、世界経済が下振れする懸念も払拭されず、引き続き予断を許さない状況が続くものと推察されます。

当業界におきましては、個人消費の回復を見込んだ商業施設の開業が予想されておりますが、顧客の投資抑制が本格的に緩和するには今しばらく時間を要することが予想され、依然として先行き不透明な事業環境におかれるものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループにおきましては、「選ばれるノムラ」をテーマとした中期経営計画の最終年度を迎え、引き続き「アカウントサービスの徹底」、「空間創造&活性化事業^(注)の強化」、「国際企業化の加速」を進めてまいります。また、一層のコスト管理の徹底や固定費の抑制につとめ、継続的な収益基盤の安定を目指してまいります。

(注)空間創造&活性化事業：商業施設・展示施設等の設計・施工業務およびプロモーション、施設運営、保守関連業務などのこと。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業などを遂行するうえで、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のよう

なものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において判断したものであります。

景気変動について

当社グループは、特定の取引先に依存することなく、幅広い顧客からの受注を確保しており、安定した取引基盤を有しております。

しかし、景気の動向によっては、さらに設備投資や広告宣伝費の抑制が進み、計画されていたプロジェクトが延期・中止となるなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループは、事業活動をおこなううえで、建設業法や建築士法など様々な法規制の適用を受けております。今後、これらの法規制が改廃された場合のほか、何らかの事情により法律に抵触する事態が生じた場合には、業務遂行に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

品質管理・環境保全・安全衛生について

当社グループは、品質・環境・安全衛生に関する各マネジメントシステムを統合し、運用をおこなっております。品質管理につきましては、現場工事の技術上の管理を主任技術者や監理技術者が担当し技術水準を確保するなど徹底した品質・工程管理につとめておりますが、万一、制作物に品質上の欠陥などが生じた場合には社会的信用が低下するほか、損害賠償責任などの発生により業績に影響を及ぼす可能性があります。

環境保全につきましては、ディスプレイ業務において店舗の改装や展示会等の撤去にともない発生する残材等を処分する際には、産業廃棄物処理法をはじめとする法令を遵守し、適正な処理をおこなうよう委託処理業者の管理の徹底につとめておりますが、万一、委託処理業者による不法投棄がおこなわれた場合には、処理業者のみならず、当社グループの社会的信用が低下することにより、受注に影響を及ぼす可能性があります。

安全衛生につきましては、制作・施工現場における事故を防止するため、危険や有害要因の除去等、適切な管理につとめておりますが、万一、事故等が発生した場合には、社会的信用が低下することにより、受注に影響を及ぼす可能性があります。

東日本大震災に関連するリスクについて

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に起因する東京電力福島第一原子力発電所の事故とそれにとまなう原子力発電所の再稼働問題の遅延による電力の供給不足、事故に起因する放射能汚染の拡大等が生じた場合には、得意先の出店およびイベント計画の延期・中止や受注規模の縮小ならびに資材価格の高騰など、今後当社の営業活動に影響をおよぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき重要な事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比して39億95百万円増加し、583億40百万円となりました。流動資産は、同38億25百万円増加の352億24百万円、固定資産は同1億69百万円増加の231億15百万円となっております。

流動資産増加の主な要因は、売上債権の回収や受注残高の増加にともなう前受金の増加などにより現金及び預金が増加したことなどによるものであります。固定資産については、所有株式の時価回復により投資有価証券が増加しました。

一方、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比して28億34百万円増加し、322億96百万円となりました。流動負債は、同28億67百万円増加の264億68百万円、固定負債は同32百万円減少の58億27百万円となっております。

流動負債増加の主な要因は、仕入の増加にともなう支払手形及び買掛金の増加と、前受金の増加によるものであります。固定負債減少の主な要因は、グループ会社間の転籍者増加による退職金の支払いにともなう引当金取崩によるものであります。

また、当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比して11億60百万円増加し、260億44百万円となりました。この主な要因は、当期純利益計上にともなう利益剰余金の増加と、所有する株式の時価回復によりその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は総資産の増加により、前連結会計年度末の45.8%から44.6%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の445円62銭から466円45銭となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度は売上高1,013億16百万円、営業利益22億12百万円、経常利益23億83百万円、当期純利益12億42百万円となりました。前連結会計年度との比較では、大型物件の完成に加え、固定費抑制への取り組みが寄与し大幅な増収増益となりました。

売上高につきましては、「第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績」に記載のとおりであります。

売上総利益は、売上高の増加により、前連結会計年度に比して17億76百万円増加いたしました。

販売費及び一般管理費は、120周年記念事業費用や決算期変更による会計期間延長の影響などで、前連結会計年度に比して7億80百万円増加いたしました。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比して9億96百万円増加いたしました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純営業外損益は、前連結会計年度に比して61百万円増加し、1億71百万円の収益となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比して10億57百万円増加いたしました。

特別利益から特別損失を差し引いた純特別損益は、多額の特別損失の計上があった前連結会計年度から、1億2百万円の収支が改善し、2億3百万円の損失となりました。

一方、税金費用は大幅増益にともなう課税所得の増加により5億21百万円の増加となりました。

この結果、当期純利益は前連結会計年度に比して6億38百万円増加いたしました。

以上の結果、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の10.82円から22.25円となり、自己資本当期純利益率は前連結会計年度の2.4%から4.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度に係るキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2【事業の状況】1【業績等の概要】

(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、3億24百万円であり、主にディスプレイ事業によるものでありますが、特記すべき重要な事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 外[平均臨時従業員] (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	
本社 (東京都港区)	ディスプレイ事業 および本社機能	事務所	3,720	11	3,547 (2,409.14)	126	7,405 [104]
大阪事業所 (大阪府大阪市)	ディスプレイ事業	事務所	640	0	832 (2,773.55)	22	1,494 [23]
新木場オフィス (東京都江東区)	ディスプレイ事業	貸与資産他	328		820 (3,447.05)	3	1,152 []

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 外[平均臨時従業員] (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	
㈱乃村リテール アセット マネジメント	フェス天神 (福岡県 福岡市)	不動産事業	貸与 資産	284		1,395 (381.82)	3	1,683 []
㈱乃村リテール アセット マネジメント	フェス札幌 (北海道 札幌市)	不動産事業	貸与 資産	393		581 (283.83)	1	976 []

(3) 在外子会社

在外連結子会社には主要な設備がないため、記載しておりません。

(注) 1「帳簿価額」は、建設仮勘定を除く有形固定資産の帳簿価額であります。

2「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき重要な事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	238,170,000
計	238,170,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	59,948,294	59,948,294	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	59,948,294	59,948,294		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(1単元:1,000株)であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日 (注)	29,974,147	59,948,294		6,497		1,624

(注) 平成17年1月24日開催の取締役会の決議による1株につき2株の株式分割にともない、旧商法第218条第1項の規定に基づき、平成17年4月1日付で発行済株式総数は29,974,147株増加し、59,948,294株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		30	28	147	60		3,097	3,362	
所有株式数(単元)		9,909	924	14,057	1,420		33,412	59,722	226,294
所有株式数の割合(%)		16.59	1.55	23.54	2.38		55.94	100	

(注) 1 自己株式4,115,272株が「個人その他」に4,115単元および「単元未満株式の状況」に272株含まれております。

なお、実質的に保有していない株式が2,000株あるため、期末日現在の実質保有株式数は4,113,272株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社乃村	東京都渋谷区神山町39-12	5,234	8.73
有限会社蟻田	神奈川県茅ヶ崎市東海岸南1-8-10	5,141	8.57
乃村工藝社従業員持株会	東京都港区台場2-3-4	3,033	5.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,890	3.15
乃村 洋子	東京都渋谷区	1,658	2.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,376	2.29
乃村工藝社共栄会	東京都港区台場2-3-4	1,187	1.98
蟻田 順三	兵庫県芦屋市	964	1.60
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	916	1.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	909	1.51
計		22,309	37.21

(注) 当社は、自己株式4,113千株(6.86%)を保有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,113,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,609,000	55,609	同上
単元未満株式	普通株式 226,294		同上
発行済株式総数	59,948,294		
総株主の議決権		55,609	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式272株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社乃村工藝社	東京都港区台場 2丁目3番4号	4,113,000		4,113,000	6.86
計		4,113,000		4,113,000	6.86

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。
なお、当該株式数は、上記 [発行済株式] の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	4,719	1
当期間における取得自己株式	470	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し請求による売渡等)				
保有自己株式数	4,113,272		4,113,742	

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の買増し請求による売渡等)および保有自己株式数には、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付け、事業の成長をはかるとともに業績に裏付けられた成果の配分を中間配当および期末配当として年2回、安定的におこなうことを基本方針としております。

配当につきましては、連結経常利益の額を基準に事業基盤の強化および将来の事業展開等を勘案のうえ、実施してまいります。

内部留保資金につきましても、事業基盤の強化及び将来の事業展開に必要な資金として備えてまいります。

当期につきましては、第2四半期連結累計期間における業績を鑑みて期末配当のみ実施することとし、普通配当8円に創業120周年の記念配当2円を合わせ、1株当たり10円と決定しました。

なお、当社は中間配当をおこなうことができる旨を定款で定めており、配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当が株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成25年5月28日 定時株主総会決議	558	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
最高(円)	429	300	368	348	442
最低(円)	220	190	202	201	228

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 第76期は、決算期変更により平成24年2月16日から平成25年2月28日までの12.5ヶ月間となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年9月	10月	11月	12月	平成25年1月	2月
最高(円)	253	298	330	345	409	442
最低(円)	228	235	288	316	331	370

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		渡辺 勝	昭和22年2月21日生	昭和45年3月 当社入社 平成5年2月 MC事業部長 平成5年5月 取締役 平成6年2月 商環境事業部長 平成9年5月 常務取締役 平成11年2月 商環境事業本部長 平成13年2月 新規事業推進室長 平成15年5月 専務取締役 平成19年5月 代表取締役社長(現)	(注)2	50
取締役 副社長		榎本 修次	昭和26年6月1日生	昭和48年3月 当社入社 平成14年5月 執行役員商環境カンパニー事業部長 平成17年2月 商環境カンパニー社長 平成17年5月 常務執行役員 平成19年5月 常務取締役 平成20年2月 営業戦略本部長 平成22年5月 専務取締役 平成24年2月 事業統括担当 グループ会社担当 (現) 平成25年5月 取締役副社長(現)	(注)2	36
常務取締役	商環境事業 本部長	富永 好信	昭和26年6月5日生	昭和50年3月 当社入社 平成15年6月 商環境カンパニー事業部長 平成17年2月 商環境カンパニー第2事業本部長 平成17年5月 執行役員 平成19年5月 常務執行役員 平成20年2月 商環境事業本部長(現) 平成23年5月 常務取締役(現)	(注)2	25
常務取締役	人事・総務 本部長	増田 武	昭和27年8月29日生	昭和52年3月 当社入社 平成9年2月 経営管理本部人事部長 平成14年2月 (株)ノムラデベロップメント代表取締役 社長 平成21年2月 人事本部長 平成22年2月 人事・総務本部長(現) 平成22年5月 執行役員 平成23年5月 取締役 平成24年2月 グループ品質・環境・安全担当(現) 平成25年5月 常務取締役(現)	(注)2	22
取締役	海外本部長	中川 雅寛	昭和35年2月12日生	昭和58年4月 当社入社 平成14年2月 MCカンパニーデザイン1部長 平成19年2月 CCカンパニークリエイティブ統括 部長 平成20年2月 クリエイティブ&プロダクト戦略 本部クリエイティブ戦略部長 平成21年2月 開発本部長 平成21年5月 執行役員 平成22年2月 経営企画本部長 平成23年2月 海外開発本部長 平成23年5月 取締役(現) 平成24年2月 海外本部長(現)	(注)2	43
取締役	経営企画 本部長	吉本 清志	昭和35年11月11日生	昭和58年4月 共同石油(株)入社 平成13年5月 (株)イーエム・ピーエム・ジャパン取 締役 平成18年3月 同社常務取締役 当社入社 管理本部副本部長 平成22年2月 執行役員 平成22年2月 経営企画本部長(現) 平成22年5月 取締役(現) 平成23年2月 事業統括室長(現) 平成23年5月 平成25年3月	(注)2	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		竹村 孔一	昭和28年7月26日生	昭和55年5月 当社入社 平成5年2月 管理本部計画管理部長 平成9年2月 経営管理本部情報システム部長 平成12年2月 文化環境カンパニー事業戦略部長 平成15年2月 経営管理統括部統括部長 兼人事部部長 平成17年2月 経営管理統括本部副本部長 平成17年5月 執行役員 平成20年2月 (株)テスコ取締役 平成21年2月 当社経営管理本部長 平成21年5月 取締役 平成22年2月 管理本部長本社担当兼内部統制担当 平成23年5月 常勤監査役(現)	(注)3	28
監査役		岩田 純治	昭和24年6月15日生	昭和48年3月 当社入社 平成5年2月 総務本部総務部長 平成14年2月 広報・IR室長 平成17年2月 秘書室長兼経営管理統括本部広報・IR部長 平成19年2月 広報・IR室長 平成19年5月 常勤監査役 平成25年5月 監査役(現)	(注)3	15
監査役		渡辺 裕泰	昭和20年4月11日生	昭和44年7月 大蔵省(現財務省)入省 平成8年7月 主税局審議官 平成14年7月 国税庁長官(平成15年7月退官) 平成16年4月 早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授(現) 平成17年9月 (株)インダ社外取締役(現) 平成18年5月 当社監査役(現) 平成21年6月 三井物産(株)社外監査役(現) 平成22年4月 JXホールディングス(株)社外監査役(現)	(注)4	21
監査役		三和 彦幸	昭和21年7月28日生	昭和46年1月 監査法人朝日会計社(現有限責任あずさ監査法人)入所 平成8年8月 同代表社員 平成13年6月 同本部理事 平成15年6月 同専務理事 平成18年6月 同副理事長 平成20年12月 金融庁公認会計士試験委員 あずさ監査法人代表社員退任 平成21年6月 三和公認会計士事務所開設(現) 平成21年7月 農水産業協同組合貯金保険機構監事(現) 平成22年7月 学校法人埼玉医科大学監事(現) 平成23年5月 当社監査役(現) 平成23年6月 住友金属鉱山(株)社外監査役(現)	(注)5	1
計						270

- (注) 1 監査役渡辺裕泰および三和彦幸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 常勤監査役竹村孔一および監査役岩田純治の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役渡辺裕泰の任期は、平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役三和彦幸の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 当社では、業務執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、次のとおりであります。

会社における地位	氏名
上席常務執行役員	久住 和茂
常務執行役員	奥本 清孝
執行役員	土井 勇樹
執行役員	兼平 慎
執行役員	佐藤 正純
執行役員	福島 勇人
執行役員	大和田 整
執行役員	岡本 賢二
執行役員	山崎 昭彦
執行役員	富林 健二

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

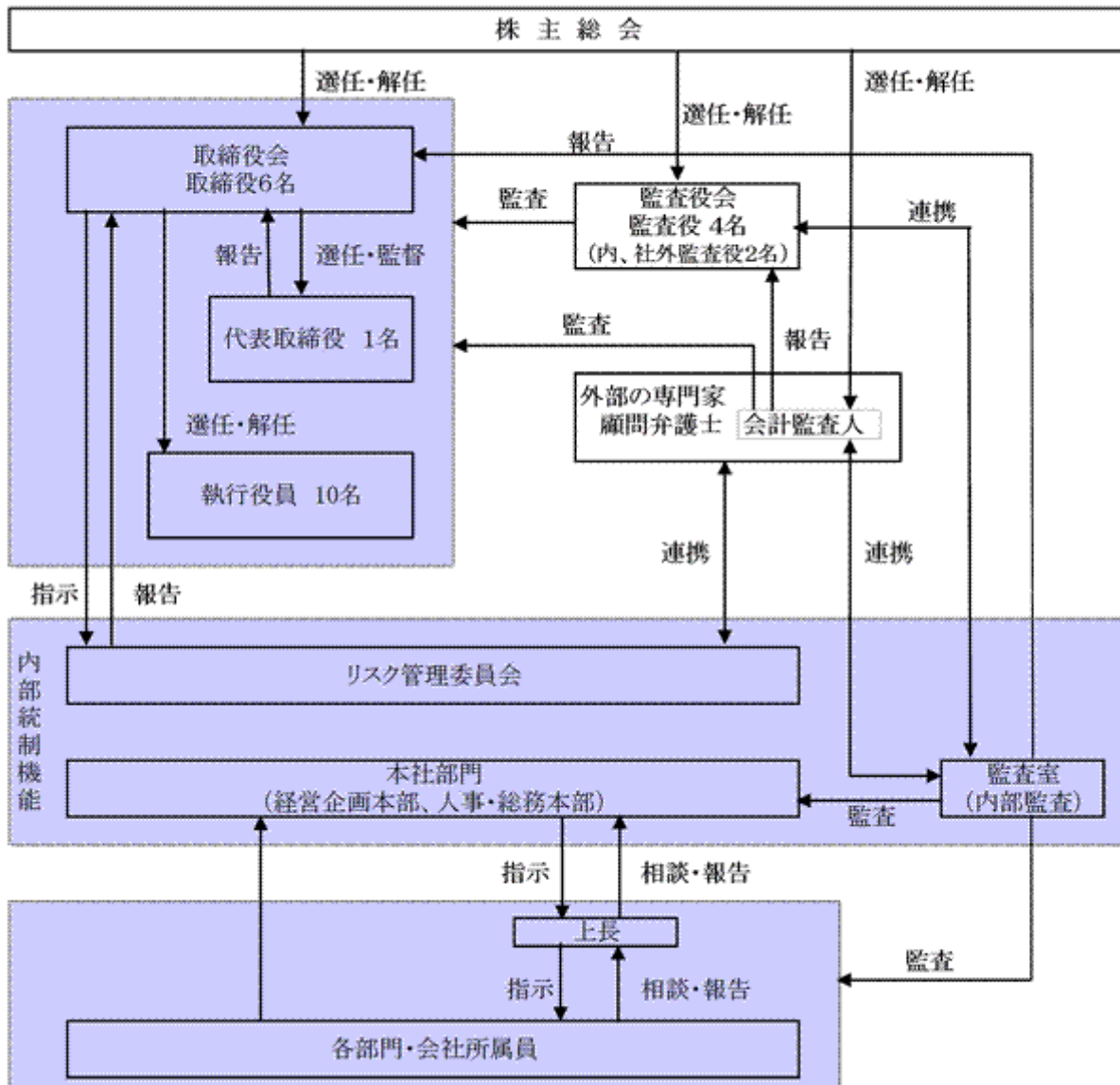
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化をはかるため、執行役員制度を導入しております。

また、当社は監査役制度を採用し、監査役4名（内、社外監査役2名）で監査役会を構成しており、取締役会への出席や監査役会の定期的な開催を通して、取締役の職務執行に関する監査をおこなっております。さらに、内部監査を担当する監査室は3名で構成されており、内部監査計画に基づき、事業部門に対する監査をおこない、監査役会と連携をはかることにより、監査機能を充実させております。

(平成25年5月28日現在)



ロ．前項記載の企業統治の体制を採用する理由

取締役の相互牽制と社外監査役を含めた監査役の監査により、客観性が確保された適切な企業統治を実践しており、現状の体制で経営の監視体制は十分に機能していると考えているため。

ハ．内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

ア．取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社では、すべての役員および従業員が、法令および定款を遵守し、コンプライアンスにもとづく職務遂行が徹底しておこなわれるよう、内部統制システムを運用しております。

本社部門ではコンプライアンスに関する社内研修を適宜実施するとともに、事業部門から相談・報告を受け、対応策を講じ、報告事項に重大な法令違反行為などが含まれる場合には、リスク管理委員会を開催して審議をおこない、その内容が社長に報告されます。

このリスク管理委員会は、緊急時以外にも定期的開催し、リスク管理体制・コンプライアンス体制の運用状況の確認などをおこなうとともに、必要に応じて弁護士や公認会計士など外部の専門家と連携をとり、再発防止に向けて必要な措置を講じます。

また、当社では、従業員が直接通報できる内部通報窓口を設けており、内部通報者保護規程を定めて通報者を保護するとともに、社内に法令および定款に違反する行為がある場合には、リスク回避に向けた取り組みを進めます。

さらに、本社部門および事業部門から独立した監査室が定期的に内部監査を実施し、被監査部門にその結果をフィードバックするとともに、社長に監査報告をおこなっております。

また、当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持ちません。

イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、情報管理規程などの社内規程にもとづき、取締役会など各種会議体の議事録の管理および保存をおこなっております。

また、この社内規程については、毎年度末に見直しをおこない、関係法令をはじめとする社会的な要求事項に対応できるよう規程の整備につとめております。

エ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社におけるリスク管理につきましては、リスク管理規程を定めてリスク管理体制を整備しております。また、リスクマネジメントマニュアルを当社およびグループ会社の全従業員が社内ネットワークシステムを通じていつでも閲覧できるなど、社内の情報基盤を通じてリスクに関する情報を共有しております。

また、経営上重要なリスクについては、上記リスク管理委員会においてリスクの把握・分析をおこない、対応策を検討することにより、事業活動におけるリスクの予防につとめます。

オ．取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制

当社は、業務執行責任の明確化をはかるために、執行役員制度を導入するとともに、経営会議を開催して意思決定の迅速化につとめております。

一方、取締役会は、取締役会規則、職務権限規程等の社内規程により職務権限・意思決定のルールを明確にすることで適正かつ効率的な職務の執行を図っております。

カ．当社ならびにグループ会社における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ会社を含めた企業集団の行動の基本ルールとして「ノムラグループ行動規範」を定めております。当社の本社部門が、グループ会社全社の業務の統括および経営に関する指導・支援をおこなっております。

また、グループ会社の業務の適正を確保するために、各社は「ノムラグループ行動規範」のもと、社内規程を整備するとともに、その整備状況や運用状況については当社の本社部門が定期的に確認し、グループ会社全体でコンプライアンス経営の実践につとめております。

さらに、グループ会社会議を定期的開催し、グループ会社相互の情報交換や当社からの重要事項に関する連絡等をおこなっております。

また、内部監査を担当する監査室が、グループ各社を対象として定期的に業務監査をおこなうとともに、グループ会社の監査役が協議会を開催し監査に関する意見交換をおこない、その結果を当社の常勤監査役に報告するなど、グループ会社全体における業務の適正を確保しております。

- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
当社では、内部監査を担当する監査室を設置しております。
なお、監査室は社長直轄の組織であります。監査結果について適宜監査役に報告をおこなっており、さらに監査役は必要に応じて監査に関する指示ができるなど、監査役の監査業務を補助します。
また、社内規程により、必要がある場合には、監査室長は他の部門の者を臨時に監査担当者に指名することができるものとし、内部監査の充実を図ります。
- g. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
当社では、監査室に所属する前号の使用人の人事異動・人事考課など人事に係る事項の決定につきましては、常勤監査役の事前の承認を得るものとします。
- h. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制
当社では、社内規程により、取締役、監査室等の使用人などから報告を受けた監査役は、これを監査役会に報告します。
また、同規程により、取締役から、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した旨の報告を受けた場合などには、監査役会は必要な調査をおこない、取締役に対して助言または勧告をおこなうなど、状況に応じ適切な措置を講ずることを定めます。
さらに、常勤監査役は、取締役会のほか経営会議や執行役員会議に出席することにより、監査をおこなううえで必要な情報を収集します。
- i. その他監査役の監査が実効的におこなわれることを確保するための体制
当社の社内規程において、監査役会を定期的に開催し、監査に関する重要事項を検討することを義務付けております。
また、監査役会は代表取締役と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題などにつき相互認識を深めます。
さらに、監査役が当社における各種会議体の議事録を閲覧することができるなど、監査を実効的におこなうための体制を構築しております。
- j. 反社会的勢力排除に向けた体制
- ・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持ちません。
 - ・反社会的勢力排除に向けた整備状況
当社では、反社会的勢力に対する対応統括部署を総務部、不当要求防止責任者を総務部長としております。
また、所轄警察署や顧問弁護士など外部専門機関から適宜関連情報を収集するとともに、当社が反社会的勢力および団体から不当要求を受けた場合には、外部専門機関との連携のもと、社内との関係部署が協力して組織的に対応します。

内部監査および監査役監査の状況

業務監査につきましては、監査役は内部監査を担当する監査室（3名）よりその監査結果の報告を受けており、また、会計監査につきましては、監査法人による監査が実施され、監査役会に対して監査の方法および結果についての報告がおこなわれております。また、必要に応じて監査法人が監査室との意見交換をおこなうなど、相互に連携した監査体制が構築されております。

会計監査の状況

当社は、会計監査についての監査契約を有限責任 あずさ監査法人と締結しており、決算期末および四半期末のみならず、必要に応じて、同監査法人による監査を実施しております。なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務にかかる補助者の構成については、以下のとおりであります。

イ. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：公認会計士 寺田 昭仁
公認会計士 木下 洋

ロ. 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 7名、その他 13名

社外取締役および社外監査役との関係

当社には社外取締役はありません。当社では、取締役の相互牽制と社外監査役を含めた監査役の監査により、客観性が確保された適切な企業統治を実践しており、現状の体制で経営の監視体制は十分に機能していると考えていることから、現体制を採用しているものであります。また、2名の社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

渡辺裕泰氏は、国税庁長官を経験した後、大学院教授として租税法を研究しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。これらの経験を当社の監査に客観的に反映していただけると判断し社外監査役として選任しており、的確な経営監視をしていただいております。

三和彦幸氏は、公認会計士であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。これらの経験を当社の監査に客観的に反映していただけると判断し社外監査役として選任しており、的確な経営監視をしていただいております。

なお、当社は、社外取締役および社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができ、その責任の限度額は、法令が規定する額とする旨、定款に定めるとともに、2名の社外監査役と上記内容にて責任限定契約を締結しております。

また、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する方針として、株式会社東京証券取引所が示す独立性に関する判断基準を満たすよう留意しております。なお、当社の社外監査役につきましては、両氏ともに、同取引所の定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	382	155	-	59	167	6名
監査役 (社外監査役を除く)	42	37	-	-	5	2名
社外監査役	13	10	-	-	2	2名

(注) 1 当社は、平成25年5月28日開催の第76回定時株主総会において「役員退職慰労金制度廃止にともなう打ち切り支給の件」を議案として提出し、各役員の退任時に退職慰労金を支給する旨の決議をいたしました。退職慰労金の欄に記載の額は、本決議による支給予定額をもとに記載しております。(過年度の役員退職慰労引当金の繰入額を除いて記載しております。)

2 上記のほか、平成24年5月10日開催の第75回定時株主総会の決議にもとづき、取締役1名に対し2百万円の退職慰労金を支給しております。

3 事業年度末現在の人員は、取締役6名、監査役4名であります。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額(百万円)				報酬等の総額 (百万円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
渡辺勝	取締役	提出会社	40	-	22	144	207

八．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社の取締役および監査役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、役位、常勤、非常勤、職務の内容、社会的水準、従業員給与との均衡および会社の業績等を考慮したうえ算定することとしております。

また、取締役については取締役会において設置する「報酬・昇格委員会」の審議を経て取締役会の一任を受けて社長により、監査役については監査役間の協議により決定しております。

なお、株主総会の決議にもとづく取締役および監査役の報酬限度額は以下のとおりであります。

取締役 年額300百万円以内（平成18年5月12日付第69回定時株主総会決議）

監査役 年額 60百万円以内（平成18年5月12日付第69回定時株主総会決議）

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

54銘柄 1,471百万円

なお、当事業年度において、当社が保有する保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

口．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)松屋	439,750	225	営業上の取引関係の維持・強化
(株)高島屋	150,467	89	営業上の取引関係の維持・強化
アサヒグループホールディングス(株)	50,000	88	営業上の取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	29,137	78	機動的で安定的な資金調達の維持 および営業上の取引関係の維持・ 強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	63,724	55	営業上の取引関係の維持・強化
富士急行(株)	110,000	53	営業上の取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	127,000	51	機動的で安定的な資金調達の維持 および営業上の取引関係の維持・ 強化
(株)アサツーディ・ケイ	17,500	38	営業上の取引関係の維持・強化
西日本旅客鉄道(株)	9,000	29	営業上の取引関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	77,150	28	機動的で安定的な資金調達の維持 および営業上の取引関係の維持・ 強化
(株)電通	10,580	25	営業上の取引関係の維持・強化
(株)大和証券グループ本社	72,100	21	営業上の取引関係の維持・強化
麒麟ホールディングス(株)	21,525	20	営業上の取引関係の維持・強化
MS&ADインシュアランスグループホール ディングス(株)	10,815	18	営業上の取引関係の維持・強化
シャープ(株)	33,600	18	営業上の取引関係の維持・強化
マツダ(株)	115,000	18	営業上の取引関係の維持・強化
(株)日立製作所	35,000	15	営業上の取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	108,362	13	機動的で安定的な資金調達の維持 および営業上の取引関係の維持・ 強化
パナソニック(株)	21,000	13	営業上の取引関係の維持・強化
KDDI(株)	20	9	営業上の取引関係の維持・強化
(株)丹青社	42,400	9	事業活動の円滑な推進
(株)グルメ杵屋	19,800	9	営業上の取引関係の維持・強化
(株)ヴィア・ホールディングス	10,000	8	営業上の取引関係の維持・強化
近畿日本鉄道(株)	22,660	6	営業上の取引関係の維持・強化
(株)ベスト電器	34,602	6	営業上の取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	68	6	営業上の取引関係の維持・強化
日本電気(株)	40000	6	営業上の取引関係の維持・強化
南海電気鉄道(株)	13,256	4	営業上の取引関係の維持・強化
(株)スペース	7,500	3	事業活動の円滑な推進
京浜急行電鉄(株)	3,633	2	営業上の取引関係の維持・強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)松屋	447,918	376	営業上の取引関係の維持・強化
アサヒグループホールディングス(株)	50,000	117	営業上の取引関係の維持・強化
(株)高島屋	161,107	116	営業上の取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	29,137	108	機動的で安定的な資金調達の維持 および営業上の取引関係の維持・ 強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	65,234	66	営業上の取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	127,000	65	機動的で安定的な資金調達の維持 および営業上の取引関係の維持・ 強化
富士急行(株)	110,000	63	営業上の取引関係の維持・強化
(株)大和証券グループ本社	72,100	41	営業上の取引関係の維持・強化
(株)アサツーディ・ケイ	17,500	41	営業上の取引関係の維持・強化
西日本旅客鉄道(株)	9,000	36	営業上の取引関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	77,150	32	機動的で安定的な資金調達の維持 および営業上の取引関係の維持・ 強化
マツダ(株)	115,000	32	営業上の取引関係の維持・強化
(株)電通	10,580	30	営業上の取引関係の維持・強化
キリンホールディングス(株)	21,525	28	営業上の取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	108,362	22	機動的で安定的な資金調達の維持 および営業上の取引関係の維持・ 強化
MS&ADインシュアランスグループホー ルディングス(株)	10,815	20	営業上の取引関係の維持・強化
(株)日立製作所	35,000	18	営業上の取引関係の維持・強化
(株)丹青社	42,400	15	事業活動の円滑な推進
パナソニック(株)	21,000	14	営業上の取引関係の維持・強化
KDDI(株)	2,000	13	営業上の取引関係の維持・強化
(株)グルメ杵屋	19,800	13	営業上の取引関係の維持・強化
シャープ(株)	33,600	9	営業上の取引関係の維持・強化
日本電気(株)	40000	9	営業上の取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	68	8	営業上の取引関係の維持・強化
近畿日本鉄道(株)	22,660	8	営業上の取引関係の維持・強化
(株)ヴィア・ホールディングス	10,000	8	営業上の取引関係の維持・強化
(株)ベスト電器	39,500	6	営業上の取引関係の維持・強化
南海電気鉄道(株)	13,256	5	営業上の取引関係の維持・強化
(株)スペース	7,500	5	事業活動の円滑な推進
京浜急行電鉄(株)	3,633	2	営業上の取引関係の維持・強化

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行が可能となるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

ロ．中間配当の決定機関

当社は、株主に対する機動的な利益還元が可能となるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨、定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨、定款に定めております。

取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨、また、その決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を可能とするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	72		73	1
連結子会社				
計	72		73	1

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

決算期変更に関する指導および助言業務に関するものであります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人に対する監査報酬は、前事業年度までの監査内容および監査法人から提示された当事業年度の監査計画の内容などを総合的に勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。
- (3) 当社は、平成24年5月10日開催の第75期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を2月15日から2月末日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度および当事業年度は、平成24年2月16日から平成25年2月28日までの12.5ヶ月間となっております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年2月16日から平成25年2月28日まで)および事業年度(平成24年2月16日から平成25年2月28日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みをおこなっております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、専門的情報を有する団体等が主催するセミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月15日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	411	11,040
受取手形及び売掛金	20,850	14,354
有価証券	26	41
たな卸資産	^{1, 5} 8,277	^{1, 5} 8,098
繰延税金資産	860	1,087
その他	1,033	648
貸倒引当金	62	44
流動資産合計	31,398	35,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,480	12,548
機械装置及び運搬具	173	173
工具、器具及び備品	1,175	1,200
土地	³ 10,078	³ 10,056
リース資産	288	323
建設仮勘定	1	120
減価償却累計額	6,155	6,707
有形固定資産合計	18,042	17,716
無形固定資産	505	614
投資その他の資産		
投資有価証券	² 2,050	² 2,597
繰延税金資産	142	140
その他	2,643	2,370
貸倒引当金	438	322
投資その他の資産合計	4,398	4,784
固定資産合計	22,946	23,115
資産合計	54,344	58,340

	前連結会計年度 (平成24年2月15日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,977	17,482
短期借入金	1,224	-
リース債務	109	136
未払法人税等	491	993
前受金	2,377	3,591
賞与引当金	934	1,320
完成工事補償引当金	74	105
工事損失引当金	5 350	5 488
環境対策引当金	100	100
その他	1,960	2,248
流動負債合計	23,601	26,468
固定負債		
リース債務	222	237
退職給付引当金	4,322	3,931
役員退職慰労引当金	180	313
繰延税金負債	626	831
再評価に係る繰延税金負債	3 268	3 267
その他	240	245
固定負債合計	5,860	5,827
負債合計	29,461	32,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,497	6,497
資本剰余金	6,861	6,861
利益剰余金	12,438	13,236
自己株式	913	914
株主資本合計	24,884	25,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	267	55
土地再評価差額金	3 287	3 286
為替換算調整勘定	22	22
その他の包括利益累計額合計	1	363
純資産合計	24,883	26,044
負債純資産合計	54,344	58,340

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月16日 至 平成25年 2月28日)
売上高	87,464	101,316
売上原価	1, 2 75,506	1, 2 87,582
売上総利益	11,957	13,733
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,974	4,949
賞与引当金繰入額	486	680
退職給付引当金繰入額	307	304
役員退職慰労引当金繰入額	51	58
福利厚生費	1,039	1,042
旅費及び交通費	314	345
賃借料	551	554
減価償却費	362	405
貸倒引当金繰入額	21	19
その他	2, 2 2,630	2, 2 3,200
販売費及び一般管理費合計	10,741	11,521
営業利益	1,215	2,212
営業外収益		
受取利息	11	13
受取配当金	19	19
仕入割引	66	78
雑収入	60	81
営業外収益合計	158	192
営業外費用		
支払利息	6	9
複合金融商品評価損	9	-
投資不動産管理費用	7	9
賃貸費用	19	-
雑損失	5	2
営業外費用合計	48	21
経常利益	1,325	2,383

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月16日 至 平成25年 2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	3 7	3 0
投資有価証券売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	9	-
新株予約権戻入益	61	-
受取保険金	228	-
ゴルフ会員権償還益	1	1
特別利益合計	308	1
特別損失		
固定資産除売却損	4 10	4 18
減損損失	-	5 65
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	7	19
ゴルフ会員権評価損	5	8
役員退職慰労引当金繰入額	-	95
役員退職慰労金	135	-
社葬費用	61	-
過年度給料手当	6 238	-
事業整理損	57	-
店舗閉鎖損失	9	-
災害による損失	74	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14	-
特別損失合計	614	205
税金等調整前当期純利益	1,019	2,179
法人税、住民税及び事業税	615	1,110
法人税等調整額	199	173
法人税等合計	415	937
当期純利益	604	1,242

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月16日 至 平成25年 2月28日)
当期純利益	604	1,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150	322
土地再評価差額金	38	-
為替換算調整勘定	1	44
その他の包括利益合計	114	366
包括利益	490	1,608
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	490	1,608

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月16日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,497	6,497
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,497	6,497
資本剰余金		
当期首残高	6,861	6,861
当期変動額		
自己株式処分差益	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	6,861	6,861
利益剰余金		
当期首残高	12,058	12,438
当期変動額		
剰余金の配当	223	446
当期純利益	604	1,242
土地再評価差額金の取崩	-	1
当期変動額合計	380	797
当期末残高	12,438	13,236
自己株式		
当期首残高	912	913
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1	1
当期末残高	913	914
株主資本合計		
当期首残高	24,504	24,884
当期変動額		
自己株式処分差益	0	-
剰余金の配当	223	446
当期純利益	604	1,242
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	-
土地再評価差額金の取崩	-	1
当期変動額合計	379	796
当期末残高	24,884	25,680

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月16日 至 平成25年 2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	116	267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150	322
当期変動額合計	150	322
当期末残高	267	55
土地再評価差額金		
当期首残高	249	287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	1
当期変動額合計	38	1
当期末残高	287	286
為替換算調整勘定		
当期首残高	20	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	44
当期変動額合計	1	44
当期末残高	22	22
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	112	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	364
当期変動額合計	114	364
当期末残高	1	363
新株予約権		
当期首残高	61	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	-
当期変動額合計	61	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	24,679	24,883
当期変動額		
自己株式処分差益	0	-
剰余金の配当	223	446
当期純利益	604	1,242
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	-
土地再評価差額金の取崩	-	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	175	364
当期変動額合計	203	1,160
当期末残高	24,883	26,044

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月16日 至 平成25年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,019	2,179
減価償却費	797	890
減損損失	-	65
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8	133
賞与引当金の増減額（ は減少）	7	385
退職給付引当金の増減額（ は減少）	7	291
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	167	132
その他の引当金の増減額（ は減少）	167	166
受取利息及び受取配当金	30	32
支払利息	6	9
受取保険金	228	-
役員退職慰労金	135	-
社葬費用	61	-
災害損失	74	-
投資有価証券売却損益（ は益）	0	0
複合金融商品評価損益（ は益）	9	11
投資有価証券評価損益（ は益）	7	19
ゴルフ会員権評価損	5	8
売上債権の増減額（ は増加）	1,261	6,629
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,401	182
仕入債務の増減額（ は減少）	405	1,382
前受金の増減額（ は減少）	74	1,211
前渡金の増減額（ は増加）	225	224
その他	309	641
小計	187	12,377
利息及び配当金の受取額	31	32
利息の支払額	5	10
保険金の受取額	228	-
役員退職慰労金の支払額	135	-
社葬費用の支払額	61	-
災害損失の支払額	72	-
法人税等の支払額	908	624
営業活動によるキャッシュ・フロー	735	11,774

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月16日 至 平成25年 2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	222	121
有形固定資産の売却による収入	10	11
投資有価証券の取得による支出	58	127
投資有価証券の売却による収入	2	0
信託受益権の取得による支出	299	-
信託受益権の償還による収入	-	299
長期預り保証金の返還による支出	159	-
投資不動産譲渡契約に伴う手付金収入	-	690
貸付けによる支出	29	0
貸付金の回収による収入	28	33
その他	10	158
投資活動によるキャッシュ・フロー	716	625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	223	443
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,188	1,228
自己株式の取得による支出	1	1
自己株式の売却による収入	0	-
その他	93	137
財務活動によるキャッシュ・フロー	870	1,811
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	39
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	584	10,628
現金及び現金同等物の期首残高	995	411
現金及び現金同等物の期末残高	411	11,040

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社11社

全ての子会社を連結しております。

主要な連結子会社の名称

「第1 [企業の概況] 4 [関係会社の状況]」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社について持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結決算日の変更に関する事項

当社は、平成24年5月10日開催の第75回定時株主総会において定款の一部変更が決議され、決算日を2月15日から2月末日に変更いたしました。

また、(株)ノムラデベロップメントおよび(株)テスコを除く国内連結子会社7社についても決算日を2月末日に変更しており、これにともない当社および国内連結子会社7社の当連結会計年度の期間は、平成24年2月16日から平成25年2月28日までの12.5ヶ月間となっております。

なお、(株)ノムラデベロップメントは1月31日から2月末日への決算日変更をおこなっており当連結会計年度は13ヶ月間、(株)テスコは11月30日から2月末日への決算日変更をおこなっており当連結会計年度は15ヶ月間となっております。

4 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、乃村工藝建築装飾（北京）有限公司およびNOMURA DESIGN & ENGINEERING SINGAPORE Pte. Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

5 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権および債務の評価基準および評価方法

時価法

たな卸資産の評価基準および評価方法

主に個別原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

工具、器具及び備品 4～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権および破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保に備えるため、過去の補修実績に基づく将来の見積補償額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることの出来る工事について、その見積額を計上しております。

環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員および執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。（追加情報）

当社は、平成25年1月31日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成25年5月28日開催予定の第76回定時株主総会の決議を前提に、在任中の取締役および監査役に対し、本制度廃止までの在任期間に対する役員退職慰労金を打ち切り支給することとしております。支給時期につきましては、当該役員の退任時とする予定です。

本制度の廃止にあたり、役員の在任中における功績を鑑み支給される功労加算金等については、支給見込額を当連結会計年度において役員退職慰労引当金繰入額として特別損失に計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）

為替予約

（ヘッジ対象）

外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引をおこなっており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎におこなっております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象取引と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性の評価は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

2 適用予定日

平成27年2月期の年度末に係る連結財務諸表から適用いたします。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成28年2月期の期首から適用いたします。なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及処理いたしません。

3 当会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は評価中であります。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後におこなわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月15日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
仕掛品	8,151百万円	7,928百万円
商品及び製品	109	149
原材料及び貯蔵品	16	19
合計	8,277	8,098

2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月15日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
投資有価証券(株式)	10百万円	10百万円

3 提出会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価をおこない、当該再評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5項に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法、および第2条第4項に定める「地価税法」に基づく土地の価額に合理的な調整をおこなって算定する方法によっております。

再評価をおこなった年月日 平成13年2月15日

	前連結会計年度 (平成24年2月15日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
再評価をおこなった土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	331百万円	386百万円

4 偶発債務

金融機関からの借入金に対し、債務保証を次のとおりおこなっております。

	前連結会計年度 (平成24年2月15日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
従業員(住宅資金)	6百万円	2百万円

5 たな卸資産および工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する仕掛品の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月15日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
工事損失引当金に対応する仕掛品	329百万円	342百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月16日 至 平成25年 2月28日)
	350百万円	488百万円

- 2 一般管理費および当期総制作費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月16日 至 平成25年 2月28日)
	1百万円	- 百万円

- 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月16日 至 平成25年 2月28日)
機械装置及び運搬具売却益	5百万円	0百万円
その他売却益(投資その他の資産)	1	-
合計	7	0

- 4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月16日 至 平成25年 2月28日)
建物及び構築物売却損	- 百万円	0百万円
建物及び構築物除却損	6	4
機械装置及び運搬具売却損	0	0
工具、器具及び備品売却損	0	-
工具、器具及び備品除却損	3	0
土地売却損	-	12
その他	0	-
合計	10	18

5 減損損失

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
山梨県甲府市	遊休資産	土地

(経緯)

上記の資産については、売却を予定していることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(65百万円)として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

資産のグルーピングは、事業別におこなっております。ただし、店舗用資産、賃貸用資産および将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定価額により評価しております。

6 前連結会計年度において、当社は、大阪南労働基準監督署より時間外労働管理等に関する是正勧告および指導を受けました。これにともない直接発生した費用は僅少でありましたが、当社グループでは本勧告等を真摯に受け止め、全事業所を対象とする実態調査をおこないました。この結果、過年度給料手当238百万円を支払うこととし、特別損失に計上しております。
なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年2月16日 至 平成25年2月28日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	459百万円
組替調整額	17
税効果調整前	476
税効果額	154
その他有価証券評価差額金	322

為替換算調整勘定：

当期発生額	44
その他の包括利益合計	366

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年2月16日至平成24年2月15日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	59,948,294			59,948,294
合計	59,948,294			59,948,294

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	4,104,469	4,094	10	4,108,553
合計	4,104,469	4,094	10	4,108,553

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,094株

減少株式数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 10株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 定時株主総会	普通株式	223	4	平成23年2月15日	平成23年5月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日以後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 定時株主総会予定	普通株式	利益剰余金	446	8	平成24年2月15日	平成24年5月11日

当連結会計年度（自 平成24年 2月16日 至 平成25年 2月28日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	59,948,294			59,948,294
合計	59,948,294			59,948,294

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	4,108,553	4,719		4,113,272
合計	4,108,553	4,719		4,113,272

（変動事由の概要）

増加株式数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,719株

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年 5月10日 定時株主総会	普通株式	446	8	平成24年 2月15日	平成24年 5月11日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日以後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 5月28日 定時株主総会予定	普通株式	利益剰余金	558	10	平成25年 2月28日	平成25年 5月29日

（注）1株当たり配当額については、創業120周年にともなう記念配当2円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月16日 至 平成25年 2月28日)
	現金及び預金勘定	411百万円
現金及び現金同等物	411	11,040

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

事業における販売設備(工具、器具及び備品等)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース物件取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成24年 2月15日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	9	8	1
工具、器具及び備品	80	64	16
その他(ソフトウェア)	18	16	2
合計	109	88	20

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成25年 2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2	2	0
工具、器具及び備品	46	43	3
合計	49	45	3

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月15日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年内	16	3
1年超	3	
合計	20	3

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年2月16日 至平成24年2月15日)	当連結会計年度 (自平成24年2月16日 至平成25年2月28日)
支払リース料	37	14
減価償却費相当額	37	14

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資については主に流動性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金については、銀行借入により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引はおこなわない方針であります。また、デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、余剰資金の範囲内でおこなうこととし、リスクの高い取引はおこなわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業をおこなうにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券および投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後1年以内であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記「5. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。また、資金運用の一環として、デリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。複合金融商品は、株式相場の変動によるリスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、業務推進規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の業務推進規程に準じて、同様の管理をおこなっております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

為替予約および組込デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行に限っているため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得ておこなっております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2 参照）。

前連結会計年度（平成24年2月15日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	411	411	-
(2) 受取手形及び売掛金	20,850	20,850	-
(3) 有価証券及び投資有価証券()	1,897	1,897	-
資産計	23,159	23,159	-
(1) 支払手形及び買掛金	15,977	15,977	-
(2) 短期借入金	1,224	1,224	-
(3) 未払法人税等	491	491	-
負債計	17,692	17,692	-
デリバティブ取引()	-	-	-

() 組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品の時価は、投資有価証券の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	11,040	11,040	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,354	14,354	-
(3) 有価証券及び投資有価証券()	2,447	2,447	-
資産計	27,841	27,841	-
(1) 支払手形及び買掛金	17,482	17,482	-
(2) 未払法人税等	993	993	-
負債計	18,476	18,476	-
デリバティブ取引()	-	-	-

() 組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品の時価は、投資有価証券の時価に含めて記載しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年2月15日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
非上場株式	133	132
匿名組合出資等	46	58

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年2月15日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	411	-	-	-
受取手形及び売掛金	20,740	109	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの				
(1) 債券(社債)	26	32	-	1,000
(2) その他	-	17	-	-
合計	21,178	160	-	1,000

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,040	-	-	-
受取手形及び売掛金	14,354	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの				
(1) 債券(社債)	41	0	100	1,000
(2) その他	-	24	-	-
合計	25,435	24	100	1,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年2月15日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	357	279	78
	債券	-	-	-
	その他	23	18	4
	小計	380	298	82
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	644	807	162
	債券	791	1,059	267
	その他	80	106	26
	小計	1,516	1,973	457
合計		1,897	2,272	374

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。また、債券には複合金融商品が含まれており、当該複合金融商品に係る評価損9百万円を連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

2 非上場株式等(連結貸借対照表計上額169百万円)については、市場価格はなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,169	805	363
	債券	101	100	1
	その他	49	27	22
	小計	1,320	933	387
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	241	303	61
	債券	823	1,041	218
	その他	61	77	15
	小計	1,126	1,421	295
合計		2,447	2,355	92

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。また、債券には複合金融商品が含まれており、当該複合金融商品に係る評価益11百万円を連結損益計算書の営業外収益に計上しております。

2 非上場株式等(連結貸借対照表計上額180百万円)については、市場価格はなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	0	0	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	0	0	-

当連結会計年度(自 平成24年2月16日 至 平成25年2月28日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	0	-	0
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	0	-	0

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において減損処理をおこない、投資有価証券評価損7百万円を計上しております。

当連結会計年度において減損処理をおこない、投資有価証券評価損19百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品

前連結会計年度(平成24年2月15日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	複合金融商品 (投資有価証券)	100	50	59	40
合計		100	50	59	40

(注) 1 組込デリバティブについては、時価の測定を合理的区分測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、その評価差額を損益に計上しております。

2 契約金額等は、当該複合金融商品の取得価額を表示しており、時価については取引金融機関より提示されたものによっております。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	複合金融商品 (投資有価証券)	50	-	41	8
合計		50	-	41	8

(注) 1 組込デリバティブについては、時価の測定を合理的区分測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、その評価差額を損益に計上しております。

2 契約金額等は、当該複合金融商品の取得価額を表示しており、時価については取引金融機関より提示されたものによっております。

(退職給付関係)

1 当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度および確定給付企業年金制度を設けております。また、従業員の退職等の際して退職給付債務計算の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

ただし、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度と総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月15日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
(1) 退職給付債務	7,227	7,210
(2) 年金資産	2,817	3,155
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	4,410	4,055
(4) 未認識過去勤務債務	182	139
(5) 未認識数理計算上の差異	431	323
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	4,160	3,871
(7) 前払年金費用	161	60
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	4,322	3,931

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

なお、連結子会社である㈱テスコは複数事業主制度の外食産業ジェフ厚生年金基金に加入しておりますが、㈱テスコの拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ないため、同厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年2月16日 至平成24年2月15日)	当連結会計年度 (自平成24年2月16日 至平成25年2月28日)
退職給付費用	620	650
(1) 勤務費用	372	409
(2) 利息費用	137	144
(3) 期待運用収益	56	58
(4) 過去勤務債務の費用処理額	43	43
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	123	72
(6) 割増退職金	13	39
(7) その他	71	86

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に含んでおります。

2. 「(7) その他」に、確定拠出への掛金支払額を前連結会計年度は38百万円、当連結会計年度は41百万円計上しております。

3. 「(7) その他」に、総合設立型の厚生年金基金への要拠出額を前連結会計年度は33百万円、当連結会計年度は44百万円計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月16日 至 平成25年 2月28日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月16日 至 平成25年 2月28日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

5. 複数事業主制度に関する事項

要拠出金額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日現在)
年金資産の額	114,043	119,690
年金財政計算上の給付債務の額	127,953	135,478
差額	13,909	15,788

(2) 制度全体に占める㈱テスコの掛金拠出割合

前連結会計年度 (平成23年 3月分掛金拠出)	当連結会計年度 (平成24年 3月分掛金拠出)
0.60%	0.59%

(3) 補足説明

上記(1)の差額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務（前連結会計年度698百万円、当連結会計年度553百万円）であります。

(ストック・オプション等関係)
権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年2月16日 至平成24年2月15日)	当連結会計年度 (自平成24年2月16日 至平成25年2月28日)
新株予約権戻入益	61	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月15日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,494百万円	1,384百万円
賞与引当金	379	506
繰越欠損金	600	484
工事損失引当金	125	185
投資その他の資産(その他・投資不動産)	141	131
貸倒引当金	162	128
役員退職慰労引当金	-	113
その他有価証券評価差額金	136	-
その他	738	588
繰延税金資産小計	3,778	3,521
評価性引当額	1,205	973
繰延税金資産合計	2,572	2,548
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	2,062	2,001
資本連結による土地再評価	129	120
その他有価証券評価差額金	2	20
その他	1	10
繰延税金負債合計	2,195	2,152
繰延税金資産の純額	377	395

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月15日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.7%	40.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.2	5.0
住民税均等割	3.6	1.9
評価性引当額	4.5	7.1
税率変更による影響	7.8	-
当連結会計年度に発生した一時差異の解消年度との税率差異		3.3
その他	0.6	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8	43.0

(注) 決算期変更により当連結会計年度の会計期間が12.5ヶ月となったため、当連結会計期間において複数の法人税率を適用していることから、法定実効税率は40.7%(12ヶ月)と38.0%(0.5ヶ月)のそれぞれの税金費用を加重平均して算出しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、支店事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社は、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビルおよび遊休不動産等(土地含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は166百万円であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は166百万円、減損損失は65百万円です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年2月16日 至平成24年2月15日)	当連結会計年度 (自平成24年2月16日 至平成25年2月28日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	7,338	7,283
期中増減額	55	130
期末残高	7,283	7,152
期末時価	6,007	5,621

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(80百万円)と減損損失(65百万円)であります。
- 3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく鑑定評価額であり、その他の物件については路線価・固定資産税評価額等の指標に基づく時価であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、当社および連結子会社ごとの財務情報を当社の取締役会に報告しており、これを事業セグメントの構成単位としております。また、各事業セグメントの制作品および販売市場の類似性等を考慮したうえでセグメントを集約しており、当社グループは「ディスプレイ事業」「不動産事業」「飲食・物販事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な内容は以下のとおりであります。

ディスプレイ事業.....内装制作、展示制作、環境演出制作、調査・企画・設計

不動産事業不動産賃貸事業等

飲食・物販事業飲食店、土産物店等の運営・管理

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	ディスプレイ 事業	不動産 事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	85,545	465	1,453	87,464	-	87,464
セグメント間の内部売上 高又は振替高	22	7	24	54	54	-
計	85,567	473	1,477	87,518	54	87,464
セグメント利益	1,115	124	75	1,315	99	1,215
セグメント資産	48,414	6,758	425	55,598	1,253	54,344
その他の項目						
減価償却費	604	79	16	700	97	797
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	440	10	40	492	7	485

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 99百万円は、報告セグメントに帰属しない全社共通の費用であり、その主なものは提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

- (2) セグメント資産の調整額 1,253百万円には、主に全社資産4,910百万円、セグメント間債権債務消去6,164百万円を含めて表示しております。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る資産であります。
- (3) その他の項目の「減価償却費」の調整額97百万円は、主に全社資産に係る減価償却費の金額であります。「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額 7百万円は、主に未実現利益消去の金額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
- 3 その他の項目の「減価償却費」および「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 平成24年2月16日 至 平成25年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ディスプレイ 事業	不動産 事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	98,858	474	1,983	101,316	-	101,316
セグメント間の内部売上高又は振替高	32	8	23	64	64	-
計	98,891	482	2,006	101,380	64	101,316
セグメント利益	2,006	112	193	2,312	100	2,212
セグメント資産	43,063	6,827	783	50,674	7,665	58,340
その他の項目						
減価償却費	693	83	19	796	93	890
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	644	39	26	710	-	710

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 100百万円は、報告セグメントに帰属しない全社共通の費用であり、その主なものは提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。
- (2) セグメント資産の調整額7,665百万円には、主に全社資産14,136百万円、セグメント間債権債務消去6,470百万円を含めて表示しております。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る資産であります。
- (3) その他の項目の「減価償却費」の調整額93百万円は、主に全社資産に係る減価償却費の金額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
- 3 その他の項目の「減価償却費」および「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年 2月16日 至 平成25年 2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 2月16日 至 平成25年 2月28日）

(単位：百万円)

	ディスプレイ事業	不動産事業	飲食・物販事業	全社・消去	合計
減損損失	65				65

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 2月16日 至 平成25年 2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 2月16日 至 平成25年 2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年2月16日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)		当連結会計年度 (自 平成24年 2月16日 至 平成25年 2月28日)	
1株当たり純資産額	445円62銭	1株当たり純資産額	466円45銭
1株当たり当期純利益	10円82銭	1株当たり当期純利益	22円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年 2月15日)	当連結会計年度 (平成25年 2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	24,883	26,044
普通株式に係る純資産額 (百万円)	24,883	26,044
差額の主な内訳 (百万円)		
普通株式の発行済株式数 (株)	59,948,294	59,948,294
普通株式の自己株式数 (株)	4,108,553	4,113,272
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	55,839,741	55,835,022

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月16日 至 平成25年 2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	604	1,242
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	604	1,242
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	55,842,008	55,836,735

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,224			
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	109	136		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	222	237		平成26年～30年
其他有利子負債				
合計	1,556	374		

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	109	72	42	11

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	22,712	45,197	66,987	101,316
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	57	291	1,113	2,179
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	163	91	533	1,242
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	2.92	1.65	9.55	22.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.92	4.57	7.91	12.70

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月15日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	688	9,816
受取手形	2,165	2,138
売掛金	1 13,438	1 9,215
有価証券	26	41
仕掛品	4 6,506	4 6,489
前渡金	1 542	1 236
前払費用	5	15
関係会社短期貸付金	3,350	3,200
繰延税金資産	614	746
その他	1 549	1 293
貸倒引当金	68	54
流動資産合計	27,818	32,138
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,606	9,597
構築物	272	272
機械及び装置	115	115
車両運搬具	39	41
工具、器具及び備品	1,015	1,003
土地	2 5,525	2 5,504
リース資産	40	57
建設仮勘定	-	118
減価償却累計額	5,549	5,930
有形固定資産合計	11,066	10,780
無形固定資産		
ソフトウェア	259	185
リース資産	115	190
電話加入権	30	30
その他	42	25
無形固定資産合計	448	431
投資その他の資産		
投資有価証券	2,010	2,524
関係会社株式	3,283	3,240
出資金	0	0
関係会社出資金	198	412
従業員に対する長期貸付金	66	33
関係会社長期貸付金	6,280	6,280
破産更生債権等	416	305
長期前払費用	196	96
その他	1 447	1 416
貸倒引当金	433	313
投資損失引当金	90	-
投資その他の資産合計	12,376	12,997
固定資産合計	23,890	24,210
資産合計	51,709	56,348

	前事業年度 (平成24年2月15日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,163	6,378
買掛金	1 6,987	1 7,139
短期借入金	1,100	-
関係会社短期借入金	4,254	6,307
リース債務	49	80
未払金	1 3,478	1 3,367
未払法人税等	313	787
未払費用	1 849	1 238
前受金	2,159	3,233
預り金	1 5	1 17
賞与引当金	693	862
完成工事補償引当金	53	84
工事損失引当金	4 253	4 471
環境対策引当金	100	100
その他	1 114	1 463
流動負債合計	25,576	29,532
固定負債		
リース債務	101	156
退職給付引当金	4,035	3,619
役員退職慰労引当金	175	302
繰延税金負債	486	693
再評価に係る繰延税金負債	2 268	2 267
その他	1	0
固定負債合計	5,066	5,039
負債合計	30,643	34,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,497	6,497
資本剰余金		
資本準備金	1,624	1,624
その他資本剰余金	5,236	5,236
資本剰余金合計	6,861	6,861
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,685	3,595
別途積立金	4,000	4,000
繰越利益剰余金	878	1,384
利益剰余金合計	8,564	8,979
自己株式	909	911
株主資本合計	21,013	21,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	235	63
土地再評価差額金	2 287	2 286
評価・換算差額等合計	52	349
純資産合計	21,065	21,777
負債純資産合計	51,709	56,348

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)	当事業年度 (自 平成24年 2月16日 至 平成25年 2月28日)
売上高	61,383	72,716
売上原価	₁ 53,318	₁ 63,226
売上総利益	8,064	9,489
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,854	2,963
賞与引当金繰入額	308	381
退職給付引当金繰入額	190	178
役員退職慰労引当金繰入額	42	51
福利厚生費	609	661
雇用費	538	524
旅費及び交通費	223	250
事務費	350	414
賃借料	327	345
修繕維持費	241	329
減価償却費	305	331
貸倒引当金繰入額	0	19
業務委託費	668	692
その他	723	1,023
販売費及び一般管理費合計	7,385	8,128
営業利益	679	1,361
営業外収益		
受取利息	₃ 132	₃ 134
有価証券利息	1	2
受取配当金	₃ 164	₃ 211
雑収入	39	67
営業外収益合計	337	415
営業外費用		
支払利息	₃ 21	₃ 30
複合金融商品評価損	9	-
為替差損	4	-
雑損失	0	0
営業外費用合計	36	30
経常利益	980	1,746

	前事業年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)	当事業年度 (自 平成24年 2月16日 至 平成25年 2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	4 3	4 -
投資有価証券売却益	0	-
新株予約権戻入益	61	-
受取保険金	228	-
ゴルフ会員権償還益	1	1
特別利益合計	295	1
特別損失		
固定資産売却損	5 0	5 13
固定資産除却損	6 9	6 3
関係会社株式評価損	-	32
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	7	19
ゴルフ会員権評価損	3	8
社葬費用	61	-
過年度給料手当	7 163	-
投資損失引当金繰入額	90	-
役員退職慰労引当金繰入額	-	95
役員退職慰労金	135	-
災害による損失	73	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5	-
特別損失合計	550	171
税引前当期純利益	725	1,576
法人税、住民税及び事業税	332	789
法人税等調整額	126	72
法人税等合計	205	716
当期純利益	519	860

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)		当事業年度 (自 平成24年 2月16日 至 平成25年 2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
1 材料費			3,435	6.3	4,495	7.1
2 労務費			5,328	9.8	5,750	9.1
3 外注費			42,139	77.6	48,854	77.3
4 経費			3,394	6.3	4,109	6.5
(うち出張費・交通費)			(782)	(1.4)	(778)	(1.2)
当期総制作費用			54,297	100.0	63,209	100.0
期首仕掛品たな卸高			5,527		6,506	
計			59,825		69,716	
期末仕掛品たな卸高			6,506		6,489	
当期売上原価			53,318		63,226	

(注) 当社の原価計算は個別原価計算制度を採用しており、一部の費用については予定価格によっておりますので原価差額を期末において売上原価およびたな卸資産(仕掛品)に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)	当事業年度 (自 平成24年 2月16日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,497	6,497
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,497	6,497
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,624	1,624
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,624	1,624
その他資本剰余金		
当期首残高	5,236	5,236
当期変動額		
自己株式処分差益	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	5,236	5,236
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	3,499	3,685
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	90	90
税率変更による増加額	277	-
当期変動額合計	186	90
当期末残高	3,685	3,595
別途積立金		
当期首残高	4,000	4,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,000	4,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	769	878
当期変動額		
剰余金の配当	223	446
当期純利益	519	860
固定資産圧縮積立金の取崩	90	90
税率変更による増加額	277	-
土地再評価差額金の取崩	-	1
当期変動額合計	109	505
当期末残高	878	1,384
自己株式		
当期首残高	908	909
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1	1
当期末残高	909	911

	前事業年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)	当事業年度 (自 平成24年 2月16日 至 平成25年 2月28日)
株主資本合計		
当期首残高	20,718	21,013
当期変動額		
自己株式処分差益	0	-
剰余金の配当	223	446
当期純利益	519	860
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	-
土地再評価差額金の取崩	-	1
当期変動額合計	294	413
当期末残高	21,013	21,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	94	235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140	299
当期変動額合計	140	299
当期末残高	235	63
土地再評価差額金		
当期首残高	249	287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	1
当期変動額合計	38	1
当期末残高	287	286
評価・換算差額等合計		
当期首残高	154	52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102	297
当期変動額合計	102	297
当期末残高	52	349
新株予約権		
当期首残高	61	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	-
当期変動額合計	61	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	20,935	21,065
当期変動額		
自己株式処分差益	0	-
剰余金の配当	223	446
当期純利益	519	860
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	-
土地再評価差額金の取崩	-	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	164	297
当期変動額合計	130	711
当期末残高	21,065	21,777

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～50年
構築物	10～20年
機械及び装置	10～17年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	4～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権および破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保に備えるため、過去の補修実績に基づく将来の見積補修額を計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることの出来る工事について、その見積額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員および執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（追加情報）

当社は、平成25年1月31日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成25年5月28日開催予定の第76回定時株主総会の決議を前提に、在任中の取締役および監査役に対し、本制度廃止までの在任期間に対する役員退職慰労金を打ち切り支給することとしております。支給時期につきましては、当該役員の退任時とする予定です。

本制度の廃止にあたり、役員の内任中における功績を鑑み支給される功労加算金等については、支給見込額を当事業年度において役員退職慰労引当金繰入額として特別損失に計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）

為替予約

（ヘッジ対象）

外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引をおこなっており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎におこなっております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象取引と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性の評価は省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度において、「投資その他の資産」に独立掲記しておりました「敷金及び保証金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」に表示していた133百万円、「その他」に表示していた313百万円は、「その他」447百万円として組み替えております。

また、前事業年度において、「流動負債」に独立掲記しておりました「未払消費税等」についても、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動負債」の「その他」に含めて掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払消費税等」に表示していた34百万円、「その他」に表示していた80百万円は、「その他」114百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後におこなわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月15日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
売掛金	14百万円	8百万円
前渡金	25	10
その他(流動資産)	171	177
その他(投資その他の資産)	3	5
買掛金	1,290	354
未払金	3,320	3,129
未払費用		1
預り金	2	6
その他(流動負債)	5	

2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価をおこない、当該再評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5項に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法、および第2条第4項に定める「地価税法」に基づく土地の価額に合理的な調整をおこなって算定する方法によっております。

再評価をおこなった年月日 平成13年2月15日

	前事業年度 (平成24年2月15日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
再評価をおこなった土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	331百万円	386百万円

3 偶発債務

金融機関からの借入金に対し、債務保証を次のとおりおこなっております。

	前事業年度 (平成24年2月15日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
乃村工藝建築装飾(北京)有限公司(銀行借入)	89百万円	百万円
NOMURA DESIGN & ENGINEERING SINGAPORE Pte. Ltd.(銀行借入)	37	
従業員(住宅資金)	6	2

4 仕掛品および工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、工事損失引当金に対応する仕掛品の額は次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年2月15日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
工事損失引当金に対応する仕掛品	235百万円	331百万円

(損益計算書関係)

1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりであります

	前事業年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)	当事業年度 (自 平成24年 2月16日 至 平成25年 2月28日)
	253百万円	471百万円

2 一般管理費および当期総制作費用に含まれる研究開発費はありません。

3 関係会社に対する営業外収益及び費用

	前事業年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)	当事業年度 (自 平成24年 2月16日 至 平成25年 2月28日)
受取利息	130百万円	132百万円
受取配当金	144	193
支払利息	17	22

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)	当事業年度 (自 平成24年 2月16日 至 平成25年 2月28日)
車両運搬具売却益	1百万円	百万円
その他売却益(投資その他の資産)	1	
合計	3	

5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)	当事業年度 (自 平成24年 2月16日 至 平成25年 2月28日)
車両運搬具売却損	0百万円	百万円
工具、器具及び備品売却損	0	
建物売却損		0
土地売却損		12
合計	0	13

6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)	当事業年度 (自 平成24年 2月16日 至 平成25年 2月28日)
建物除却損	6百万円	3百万円
工具、器具及び備品除却損	2	0
合計	9	3

7 前事業年度において、当社は、大阪南労働基準監督署より時間外労働管理等に関する是正勧告および指導を受けました。これにともない直接発生した費用は僅少でありましたが、当社では本勧告等を真摯に受け止め、当社全事業所を対象とする実態調査をおこないました。この結果、過年度給料手当163百万円を支払うこととし、特別損失に計上しております。

なお、当事業年度については、該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年2月16日至平成24年2月15日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	4,104,469	4,094	10	4,108,553
合計	4,104,469	4,094	10	4,108,553

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,094株

減少株式数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 10株

当事業年度(自平成24年2月16日至平成25年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	4,108,553	4,719		4,113,272
合計	4,108,553	4,719		4,113,272

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,719株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

事業における販売設備(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース物件取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成24年2月15日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	40	29	10
合計	40	29	10

(単位：百万円)

	当事業年度(平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	35	33	2
合計	35	33	2

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月15日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年内	8	2
1年超	2	
合計	10	2

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)	当事業年度 (自 平成24年 2月16日 至 平成25年 2月28日)
支払リース料	8	7
減価償却費相当額	8	7

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,229百万円、関連会社株式10百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,272百万円、関連会社株式10百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月15日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,395百万円	1,276百万円
関係会社株式評価損	771	815
賞与引当金	282	327
工事損失引当金	103	179
貸倒引当金	149	114
役員退職慰労引当金	63	108
投資有価証券評価損	66	54
その他有価証券評価差額金	136	
その他	367	349
繰延税金資産小計	3,335	3,224
評価性引当額	1,145	1,160
繰延税金資産合計	2,190	2,064
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	2,062	2,001
その他有価証券評価差額金		10
繰延税金負債合計	2,062	2,011
繰延税金資産の純額	128	53

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月15日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.7%	40.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.6	5.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.1	5.2
住民税均等割	3.4	1.8
評価性引当額	1.6	1.0
税率変更による影響	13.2	
当事業年度に発生した一時差異の解消年度との税率差異		3.2
その他	0.6	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4	45.5

(注) 決算期変更により当事業年度の会計期間が12.5ヶ月となったため、当会計期間において複数の法人税率を適用していることから、法定実効税率は40.7%(12ヶ月)と38.0%(0.5ヶ月)のそれぞれの税金費用を加重平均して算出しております。

(資産除去債務関係)

当社は、支店事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法となっております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成23年2月16日 至平成24年2月15日)		当事業年度 (自平成24年2月16日 至平成25年2月28日)	
1株当たり純資産額	377円26銭	1株当たり純資産額	390円3銭
1株当たり当期純利益	9円30銭	1株当たり当期純利益	15円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成24年2月15日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	21,065	21,777
普通株式に係る純資産額 (百万円)	21,065	21,777
差額の主な内訳		
普通株式の発行済株式数 (株)	59,948,294	59,948,294
普通株式の自己株式数 (株)	4,108,553	4,113,272
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	55,839,741	55,835,022

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成23年2月16日 至平成24年2月15日)	当事業年度 (自平成24年2月16日 至平成25年2月28日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	519	860
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	519	860
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	55,842,008	55,836,735

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)松屋	447,918	376
アサヒビール(株)	50,000	117
(株)高島屋	161,107	116
(株)三井住友フィナンシャルグループ	29,137	108
(株)三越伊勢丹ホールディングス	65,234	66
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	127,000	65
富士急行(株)	110,000	63
(株)大和証券グループ本社	72,100	41
(株)アサツーディ・ケイ	17,500	41
西日本旅客鉄道(株)	9,000	36
他44銘柄	684,056	438
計	1,773,052	1,471

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
日経平均リンク債	50	41
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
ENMAN債(2銘柄)	1,000	781
社債2銘柄	104	101
計	1,154	925

【その他】

種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
証券投資信託受益証券3銘柄	138,500,000	86
不動産投資信託受益証券3銘柄	118	25
有限責任事業組合1銘柄		57
計	138,500,118	169

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期末首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,606	16	25	9,597	4,720	344	4,877
構築物	272			272	204	10	67
機械及び装置	115			115	110	2	5
車両運搬具	39	1		41	32	7	9
工具、器具及び備品	1,015	28	40	1,003	839	65	163
土地	5,525		21	5,504			5,504
リース資産	40	17		57	22	10	35
建設仮勘定		118		118			118
有形固定資産計	16,615	183	88	16,711	5,930	440	10,780
無形固定資産							
ソフトウェア	707	85	32	760	575	159	185
リース資産	196	131		327	136	56	190
電話加入権	30			30			30
その他	43	25	42	25	0	0	25
無形固定資産計	977	241	75	1,143	712	215	431
長期前払費用	231	20	100	150	54	19	96

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 基幹システム改修 46百万円
リース資産(無形固定資産) 業務用ソフト購入 86百万円

2 長期前払費用は法人税法の規定に基づく定額法により償却しております。

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 社宅売却 10百万円
土地 社宅売却 21百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	501	94	114	114	367
投資損失引当金	90		90		
賞与引当金	693	862	693		862
完成工事補償引当金	53	84	53		84
工事損失引当金	253	463	194	50	471
環境対策引当金	100				100
役員退職慰労引当金	175	150	23		302

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額のその他は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替えによる取崩額90百万円、破産更生債権等の回収による戻入額23百万円によるものであります。

2 工事損失引当金の当期減少額のその他は、引当対象工事の損益改善等による取崩額50百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	16
預金	
当座預金(外貨預金を含む)	4,070
普通預金	5,710
別段預金	18
小計	9,799
合計	9,816

2) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
パナソニック(株)	492
(株)博報堂プロダクツ	456
(株)電通テック	99
(株)善都	99
プーマジャパン(株)	83
その他(テーラーメイドゴルフ(株)他)	905
合計	2,138

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1ヶ月以内	672
2ヶ月以内	771
3ヶ月以内	525
4ヶ月以内	109
5ヶ月以内	9
6ヶ月以降	49
合計	2,138

3) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
TOTO(株)	935
Apple Japan(株)	575
パナソニック(株)	253
三菱重工業(株)	244
大成建設(株)	217
その他(株)プリンスホテル他)	6,989
合計	9,215

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{379}$
13,438	76,310	80,533	9,215	89.73	56.25

4) 仕掛品

区分	金額(百万円)
内装制作	2,528
展示制作	981
環境演出制作	231
販促品制作	2
企画・設計・監理	1,686
その他	1,058
合計	6,489

5) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)シーズ・スリー	3,200
合計	3,200

6) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
(株)テスコ	2,190
(株)乃村リテールアセットマネジメント	300
(株)ノムラデベロップメント	150
(株)シーズ・スリー	140
(株)ノムラデュオ	140
NOMURA DESIGN & ENGINEERING SINGAPORE Pte. Ltd.	84
その他(株)ノムラプロダクツ他)	225
(関連会社株式)	
(株)ロジエ	5
(株)六耀社	5
合計	3,240

7) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)乃村リテールアセットマネジメント	5,940
(株)ロジエ	180
(株)六耀社	160
合計	6,280

負債の部

1) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)スタジオ オー	320
(株)千幸社	198
(株)プレーン	180
(株)ノーブル	169
エントロス(株)	160
その他(株)タイセイ他)	5,348
合計	6,378

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1ヶ月以内	1,847
2ヶ月以内	2,061
3ヶ月以内	1,412
4ヶ月以内	1,057
合計	6,378

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)富士通アドバンスエンジニアリング	214
(株)竹中工務店	150
(株)ノムラプロダクツ	131
(株)エバーライト	109
東明興業(株)	107
その他(株)スタジオ オー他)	6,425
合計	7,139

3) 関係会社短期借入金

区分	金額(百万円)
(株)ノムラデュオ	2,440
(株)ノムラプロダクツ	1,613
(株)テスコ	1,211
ノムラテクノ(株)	391
(株)ノムラデベロップメント	291
その他(株)乃村リテールアセットマネジメント他)	359
合計	6,307

4) 未払金

相手先	金額(百万円)
(株)シーズ・スリー	3,106
富士通(株)	32
(株)野村総合研究所	27
(株)アイ・ティ・フロンティア	15
(株)文化環境研究所	13
その他(株)ペイロール他)	171
合計	3,367

5) 前受金

相手先	金額(百万円)
パナソニック(株)	521
長崎県	397
エイチ・アンド・エム ヘネス・アンド・マウリッツ・ ジャパン(株)	276
医療法人社団 翔友会	157
内閣府	133
その他(アラブ首長国連邦他)	1,747
合計	3,233

6) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
イ 退職給付債務	6,897
ロ 年金資産	3,155
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,742
ニ 未認識過去勤務債務	139
ホ 未認識数理計算上の差異	323
ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	3,558
ト 前払年金費用	60
合計(ヘ-ト)	3,619

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月31日までに開催
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	(注1)
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載しておく。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。 http://www.nomurakougei.co.jp/ir/eprn.html
株主に対する特典	ありません

(注) 1 1株当たりの買取価格または買増金額に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え、500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え、1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え、3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え、5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円単位の端数を生じた場合は切り捨てる)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は、一律2,500円とする。

2 当社定款により、当社の株主は、所有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式を有する株主が、その有する単元未満株式の数とあわせて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書	事業年度 (第75期)	自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日	平成24年5月10日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書およびその添付書類	事業年度 (第75期)	自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日	平成24年5月10日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書および確認書	事業年度 (第76期第1四半期)	自 平成24年2月16日 至 平成24年5月15日	平成24年6月28日 関東財務局長に提出。
四半期報告書および確認書	事業年度 (第76期第2四半期)	自 平成24年5月16日 至 平成24年8月15日	平成24年9月27日 関東財務局長に提出。
四半期報告書および確認書	事業年度 (第76期第3四半期)	自 平成24年8月16日 至 平成24年11月15日	平成24年12月27日 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書の訂正報告書および確認書	事業年度 (第74期)	自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日	平成24年5月16日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 5月24日

株式会社乃村工藝社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭 仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木下 洋

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社乃村工藝社の平成24年2月16日から平成25年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社乃村工藝社及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社乃村工藝社の平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社乃村工藝社が平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 5 月24日

株式会社乃村工藝社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭 仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木下 洋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社乃村工藝社の平成24年2月16日から平成25年2月28日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社乃村工藝社の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。